

有価証券報告書

第 84 期

自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月31日

大同特殊鋼株式会社

(E01239)

第84期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

大同特殊鋼株式会社

目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	112
第7 【提出会社の参考情報】	113
1 【提出会社の親会社等の情報】	113
2 【その他の参考情報】	113
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	114
監査報告書	
平成19年3月連結会計年度	115
平成20年3月連結会計年度	116
平成19年3月会計年度	117
平成20年3月会計年度	118

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤正俊

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 武藤大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 野村敏夫

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)
大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	367,793	429,105	480,703	522,620	591,398
経常損益 (百万円)	8,986	22,630	39,366	33,029	37,501
当期純損益 (百万円)	4,201	11,385	21,196	19,552	14,196
純資産額 (百万円)	132,880	144,267	172,647	205,292	218,161
総資産額 (百万円)	427,393	436,335	476,816	525,569	559,278
1株当たり純資産額 (円)	305.77	331.81	397.17	432.89	433.53
1株当たり当期純損益金額 (円)	9.40	25.70	48.19	45.06	32.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.1	33.1	36.2	35.7	33.6
自己資本利益率 (%)	3.3	8.2	13.4	10.8	7.6
株価収益率 (倍)	24.3	16.0	24.8	17.0	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,188	23,382	22,081	15,151	23,225
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,008	△11,303	△13,579	△34,297	△24,564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,760	△20,438	△10,652	15,667	1,855
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,927	16,134	14,104	10,814	14,251
従業員数 (人)	9,513	9,992	10,231	10,664	11,131

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期および第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

第82期、第83期および第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高	(百万円)	213,844	257,027	297,406	332,560	382,808
経常損益	(百万円)	2,364	9,321	21,107	16,014	19,205
当期純損益	(百万円)	3,048	4,880	16,849	10,794	20,642
資本金	(百万円)	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172
発行済株式総数	(株)	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693
純資産額	(百万円)	100,056	104,495	126,553	132,823	141,359
総資産額	(百万円)	290,835	298,273	335,374	378,548	402,954
1株当たり純資産額	(円)	230.39	240.49	291.28	306.02	325.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	2.00 (1.00)	5.00 (2.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり 当期純損益金額	(円)	7.02	11.08	38.56	24.87	47.57
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.4	35.0	37.7	35.1	35.1
自己資本利益率	(%)	3.2	4.8	14.6	8.3	15.1
株価収益率	(倍)	32.5	37.0	31.0	30.8	10.8
配当性向	(%)	28.5	45.1	20.7	32.2	16.8
従業員数	(人)	3,604	3,463	3,542	3,618	3,634

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期および第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

第82期、第83期および第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、大正5年8月特殊鋼等の製造および販売を目的として設立された株式会社電気製鋼所を前身とし、大正10年11月設立された業を同じくする大同製鋼株式会社が、大正11年7月株式会社電気製鋼所から熱田、福島両工場の現物出資を受けるかたちで継承し、商号を株式会社大同電気製鋼所に変更いたしました。さらに昭和13年6月商号を大同製鋼株式会社に変更し、昭和25年2月企業再建整備法により、新大同製鋼株式会社として再発足し、現在に至っております。

昭和25年2月 企業再建整備法により、資本金4億2,000万円をもって新大同製鋼(株)を設立。

昭和25年9月 名古屋証券取引所に上場。

昭和26年6月 東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。

昭和28年3月 商号を大同製鋼(株)に変更。

昭和28年4月 当社高蔵工場操業開始。

昭和28年7月 富士バルブ(株)(現・連結子会社フジオーゼックス(株))に資本参加。

昭和29年8月 大同興業(株)(現・連結子会社)に資本参加。

昭和30年10月 新理研工業(株)を合併。

昭和32年8月 (株)東京製鋼所を合併。

昭和38年5月 当社知多工場操業開始。

昭和39年7月 関東製鋼(株)を合併。

昭和51年9月 日本特殊鋼(株)および特殊製鋼(株)を合併し、商号を大同特殊鋼(株)に変更。

昭和55年4月 当社木曾福島工場を分離し、大同特殊鑄造(株)(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。

昭和58年10月 当社ニューヨーク事務所を分離し、Daido Steel(America)Inc.(現・連結子会社)を設立。

昭和63年7月 熱間精密鍛造品の北米での現地供給を目的に、OHIO STAR FORGE CO.(現・連結子会社)を設立。

平成2年1月 エレクトロニクス業界向け磁性材料の生産拠点として、当社全額出資で(株)ダイドー電子(現・連結子会社)を設立。

平成2年9月 自動車部品・産業機械部品業界向け精密鑄造品の事業基盤確立のため、当社全額出資で(株)ダイドープレシジョンパーツ(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。

平成4年4月 当社知多工場製鋼部門のNo.2CC(連続鑄造設備)営業運転開始。

平成6年6月 磁性材料の製造、加工、販売を目的に、(株)ダイドー電子、伊藤忠商事(株)他との共同出資でDaido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。

平成6年12月 フジオーゼックス(株)(現・連結子会社)が東京証券取引所第二部上場。

平成7年4月 当社星崎工場製鋼部門を知多工場へ集約。

平成7年4月 当社技術開発研究所(現・研究開発本部)の分析部門を分社化し、(株)大同分析リサーチ(現・連結子会社)を設立。

平成7年9月 特殊精工(株)が大同スプラグ(株)と合併し、皿バネ、カップリング等の製造販売会社大同精密工業(株)(現・連結子会社)に商号変更。

平成8年4月 大同テクノメタル(株)が(株)大同ピーディーエムと合併し、金型製品の熱処理、製造販売会社大同アミスター(株)(現・連結子会社)に商号変更。

平成12年4月 当社情報システム部門を分社化し、(株)スターインフォテック(現・連結子会社)を設立。

平成12年12月 下村特殊精工(株)(現・連結子会社)が千葉精機(株)を吸収合併。

平成13年11月 ダイドーハーエンジニアリング(株)が解散し、営業権の一部を大同プラント工業(株)(現・連結子会社)に譲渡。

平成14年4月 大同特殊鑄造(株)と(株)ダイドープレシジョンパーツが合併し、さらに合併会社に当社の鑄鋼品・精密鑄造品部門を営業譲渡し、(株)大同キャスティングス(現・連結子会社)に商号変更。

平成14年4月 (株)大同ライフサービス(現・連結子会社)が(株)大同サービスセンターを吸収合併し、さらに合併会社に(株)スポーツプラザ洪川の営業を譲渡。

平成14年10月 鍛造事業の経営強化策として、日本鍛工(株)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。

平成16年4月 DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR(S)PTE LTDの海外4社を連結子会社化。

平成16年10月 大阪証券取引所の上場を廃止。

平成18年1月 連結子会社である特殊発條興業(株)の全株式を、日本発條(株)に譲渡。

平成19年10月 ステンレス鋼線事業の強化のため、日本精線(株)(現・連結子会社)が、大同ステンレス(株)を吸収合併。

平成19年11月 持分法適用関連会社である王子製鉄(株)の全株式を、新日本製鐵(株)に譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社53社(うち連結子会社32社)および関連会社22社(うち持分法適用関連会社6社)(平成20年3月31日現在)で構成され、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6つの事業セグメントに分かれ幅広い事業活動を行っております。各セグメントの事業内容と、当社および関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

(特殊鋼鋼材)

- ①特殊鋼鋼材の製造、販売：当社
- ②特殊鋼鋼材の二次加工品製造、販売：日本精線(株)、DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、大同アミスター(株)、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、下村特殊精工(株)、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、理研製鋼(株)、東北特殊鋼(株)、桜井興産(株)
- ③特殊鋼鋼材の流通機能：大同興業(株)、大同マテックス(株)
- ④特殊鋼鋼材他の原料、資材調達：大同興業(株)、大同資材サービス(株)、大同エコメット(株)
- ⑤特殊鋼鋼材の物流管理：丸太運輸(株)、川一産業(株)
- ⑥特殊鋼鋼材の整備、検査、設備メンテナンス等作業請負：大同テクニカ(株)、泉電気工業(株)

(電子・磁性材料)

- ①希土類磁石等の製造、販売：(株)ダイドー電子、Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.
- ②高合金製品の製造：当社、販売：大同スペシャルメタル(株)
- ③電気、電子部品用材料(帯鋼製品、電磁材料)の製造、販売：当社
- ④電子・磁性材料製品の流通機能：大同興業(株)

(自動車部品・産業機械部品)

- ①型鍛造品の製造、販売：当社、日本鍛工(株)、東洋産業(株)
- ②熱間精密鍛造品の製造、販売：当社、OHIO STAR FORGE CO.
- ③トラック用鋼板製品、帯鋸材料の製造、販売：当社
- ④鋳鋼品、精密鋳造品の製造、販売：(株)大同キャスティングス
- ⑤自由鍛造品の製造、販売：当社
- ⑥自由鍛造品の整備、検査作業請負：大同スターテクノ(株)
- ⑦エンジンバルブの製造、販売：フジオーゼックス(株)
- ⑧ネジ、ボルトおよび自動車用冷鍛部品の製造、販売：日星精工(株)
- ⑨圧縮機器、油圧機器、工作機械部品製造、販売：大同精密工業(株)
- ⑩自動車部品・産業機械部品製品の流通機能：大同興業(株)

(エンジニアリング)

- ①鉄鋼設備、環境設備の製造、販売：当社
- ②各種機械の製造、販売、設備メンテナンス：大同マシナリー(株)
- ③環境設備の保守管理業務：大同環境エンジニアリング(株)
- ④工業炉およびその付帯設備の製造、販売：大同プラント工業(株)
- ⑤エンジニアリング製品の流通機能：大同興業(株)

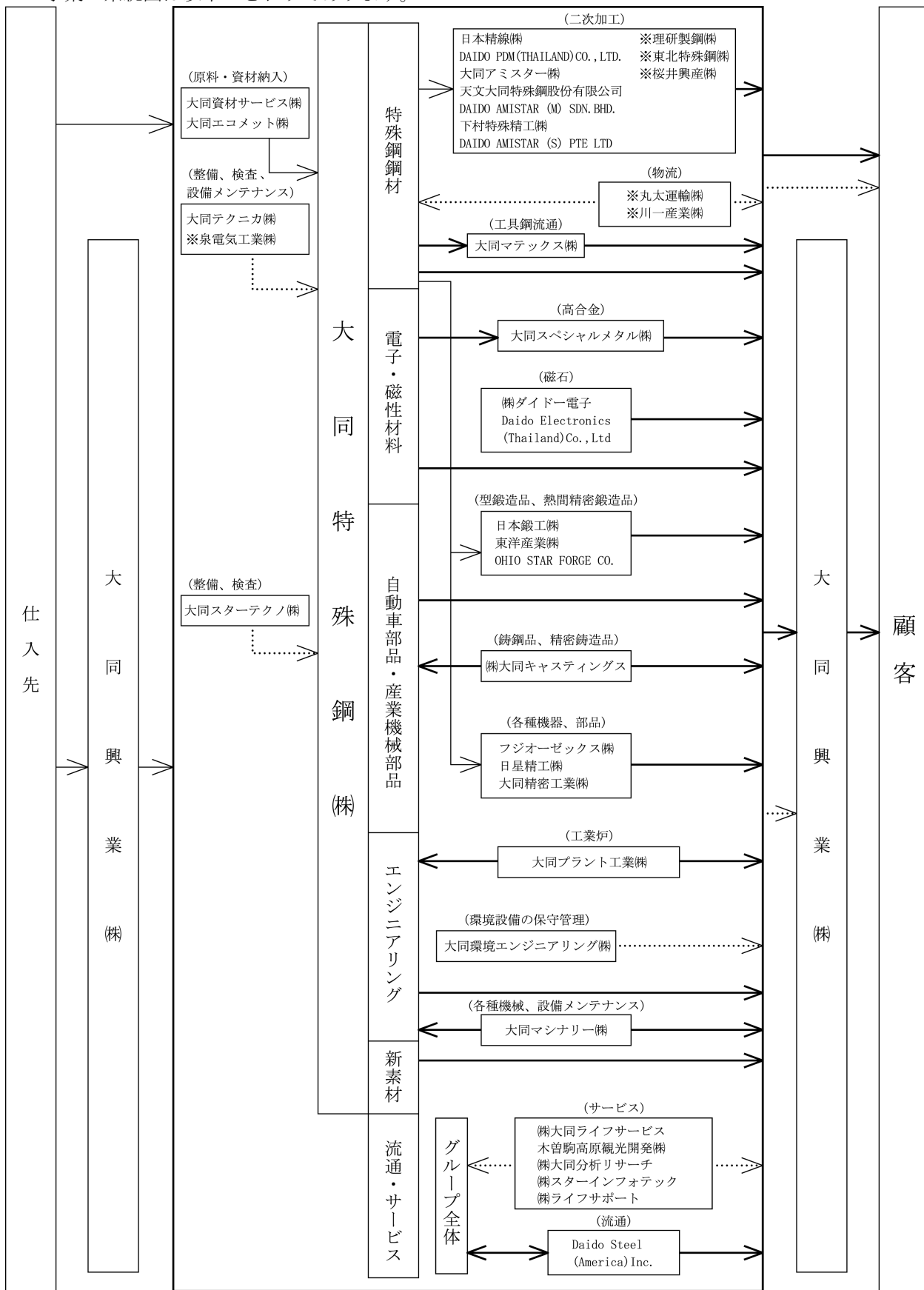
(新素材)

- ①粉末製品の製造、販売：当社
- ②チタン製品の製造、販売：当社
- ③新事業、開発製品等のマーケティング：当社
- ④新素材製品の流通機能：大同興業(株)

(流通・サービス)

- ①不動産事業、保険業務、グループの福利厚生関連事業：(株)大同ライフサービス、(株)ライフサポート
- ②ゴルフ場およびホテル経営、ゴルフ練習場経営：(株)大同ライフサービス、木曾駒高原観光開発(株)
- ③鉄鋼、セラミックス等の分析事業：(株)大同分析リサーチ
- ④情報システムの販売：(株)スターインフォテック
- ⑤当社グループ製品の輸出入業務、グループ対米窓口：Daido Steel(America)Inc.
- ⑥ビル賃貸業：大同興業(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



→ 製品の販売、 → 製品、原材料の提供、 …→ サービスの提供 ※は持分法適用関連会社、その他は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本精線㈱ (注) 2, 3, 4, 6, 8	大阪市中央区	5,000	特殊鋼鋼材	40.8 (0.2)	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 役員の兼任…3人、 転籍…5人
大同興業㈱ (注) 2, 3, 6, 7	東京都港区 (なお、登記上の本店所在地は名古屋市東区)	1,511	特殊鋼鋼材他	65.6 (3.0)	当社グループにおける製品の一部を販売し、また原料・資材の一部を供給しています。 なお、当社に建物の一部を賃借しています。 役員の兼任…2人、 転籍…5人
DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD. (注) 6	タイ国 サムトラカーン県	157百万BAHT	特殊鋼鋼材	90.0 (17.8)	当社製品の一部を購入しています。 役員の兼任…1人、 出向…1人
大同アミスター㈱ (注) 6	大阪府大東市	435	特殊鋼鋼材	96.8 (8.5)	当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 役員の兼任…2人、 転籍…7人
天文大同特殊鋼股份有限公司 (注) 6	台湾 桃園県	141百万NT\$	特殊鋼鋼材	51.0 (10.0)	当社製品の一部を購入しています。 役員の兼任…2人、 出向…1人
DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD. (注) 6	マレーシア国 セランゴール州	7,980千RM	特殊鋼鋼材	89.6 (44.5)	当社製品の一部を購入しています。
下村特殊精工㈱ (注) 6	千葉県市川市	297	特殊鋼鋼材	83.8 (3.9)	当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 役員の兼任…2人、 転籍…3人
DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD (注) 6	シンガポール国	3,545千S\$	特殊鋼鋼材	69.1 (56.9)	当社製品の一部を購入しています。
大同マテックス㈱	川崎市川崎区	100	特殊鋼鋼材	100.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…5人
大同資材サービス㈱ (注) 6	名古屋市南区	60	特殊鋼鋼材	100.0 (47.6)	諸資材を当社に販売しています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
大同エコメット㈱ (注) 6	名古屋市南区	30	特殊鋼鋼材	100.0 (61.5)	製鋼用副資材を当社に販売しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
大同テクニカ㈱	愛知県東海市	40	特殊鋼鋼材	55.0	当社製品の一部の加工を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 役員の兼任…1人、 転籍…6人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
㈱ダイドー電子	岐阜県中津川市	1,490	電子・磁性材料	100.0	当社所有の建物の一部を賃借しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任…2人、 転籍…7人
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd. (注) 6	タイ国アユタヤ県	140百万BAHT	電子・磁性材料	100.0 (100.0)	転籍…2人
大同スペシャルメタル㈱(注) 4	東京都港区	400	電子・磁性材料	50.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
㈱大同キャスティングス	名古屋市港区	2,215	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の製造を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任…2人、 転籍…8人
フジオーゼックス㈱(注) 3, 6	静岡県菊川市	3,018	自動車部品・ 産業機械部品	51.8 (6.3)	当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
日本鍛工㈱	兵庫県尼崎市	310	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
東洋産業㈱	横浜市鶴見区	160	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入し、当社製品の一部の製造を受託しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
大同スターテクノ㈱	群馬県渋川市	150	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の加工を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任…2人、 転籍…3人
日星精工㈱	名古屋市南区	80	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
大同精密工業㈱ (注) 6	東京都豊島区	90	自動車部品・ 産業機械部品	79.2 (17.0)	当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州	26千US \$	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部をDaido Steel (America) Inc. 経由で購入しています。 なお、当社が資金借入に対して債務保証しています。 役員の兼任…1人、 出向…1人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
大同マシンリー(株) (注) 6, 9	名古屋市南区	310	エンジニアリング	96.0 (0.1)	機械設備を当社に販売しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 また、当社所有の土地の一部を賃借しています。 役員の兼任…2人、 転籍…6人
大同環境エンジニアリング(株)	名古屋市南区	50	エンジニアリング	100.0	当社機械事業部の納入設備の運転・保守業務を行っています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
大同プラント工業(株)	名古屋市南区	36	エンジニアリング	64.3	当社の工業炉の設計、製造加工を受託しています。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
(株)大同ライフサービス	名古屋市南区	490	流通・サービス	100.0	寮・社宅等の当社への賃貸等を含めグループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任…2人、 転籍…7人
木曾駒高原観光開発(株) (注) 6	長野県木曾郡木曾町	237	流通・サービス	55.7 (44.7)	役員の兼任…3人、 転籍…2人
(株)大同分析リサーチ	名古屋市南区	75	流通・サービス	100.0	当社の金属等の分析他を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 役員の兼任…2人、 転籍…3人
(株)スターインフォテック	名古屋市東区	45	流通・サービス	100.0	当社の情報システムの企画・設計・開発・保守運用を受託しています。 役員の兼任…2人、 転籍…3人
(株)ライフサポート (注) 6	名古屋市南区	10	流通・サービス	100.0 (100.0)	給食業、清掃業、警備業等を含め、グループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 転籍…1人
Daido Steel (America) Inc. (注) 6	米国イリノイ州	9US\$	流通・サービス	100.0 (22.2)	原材料を当社に販売し、当社製品の一部を大同興業(株)経由で購入しています。 役員の兼任…1人、 出向…2人
(持分法適用関連会社) 理研製鋼(株)	東京都中央区	485	特殊鋼鋼材	40.1	当社製品の一部を購入し、当社製品の一部の加工を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…3人
東北特殊鋼(株) (注) 3, 5, 6	宮城県柴田郡村田町 (なお、登記上の本店所在地は仙台市太白区)	827	特殊鋼鋼材	10.2 (0.1) [23.9]	当社製品の一部を大同興業(株)経由で購入しています。 転籍…6人
丸太運輸(株)	名古屋市瑞穂区	100	特殊鋼鋼材	45.0	当社を中心とした輸送、場内作業および倉庫業を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…2人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
桜井興産(株) (注) 6	名古屋市南区	75	特殊鋼鋼材	43.3 (10.0)	当社製品の一部の加工を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…3人
泉電気工業(株)	東京都墨田区	70	特殊鋼鋼材	40.0	当社グループ内の電気関係工事を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…1人
川一産業(株)	川崎市川崎区	30	特殊鋼鋼材	35.0	当社を中心とした輸送および倉庫業を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…1人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
8 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本精線(株)が、連結子会社であった大同ステンレス(株)を吸収合併(日本精線(株)が存続会社、大同ステンレス(株)は解散)したことに伴い、平成19年10月1日付けで日本精線(株)を新たに連結子会社としております。
9 (株)大同機械製作所は平成19年7月1日付けで大同マシナリー(株)に社名変更いたしました。
10 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった王子製鉄(株)は、平成19年11月30日付けで当社が保有する王子製鉄(株)の全株式を新日本製鐵(株)に譲渡したため、関連会社から除外いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	4,742
電子・磁性材料	1,753
自動車部品・産業機械部品	2,588
エンジニアリング	649
新素材	351
流通・サービス	756
全社(共通)	292
合計	11,131

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。
2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,634	40.0	19.1	7,385

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。
2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの在籍組合員数は、平成20年3月31日現在6,790人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、改正建築基準法施行の影響による住宅投資の落ち込みや、原油価格およびサブプライムローン問題に端を発する為替レート、株価の急激な変動から減速傾向にはあるものの、堅調な外需や底堅く推移する設備投資を背景に、緩やかな拡大を続けてまいりました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車産業は、引き続き輸出が好調に推移し、国内販売は減少となりましたが生産台数は前連結会計年度を上回りました。それに伴い当社グループの受注も自動車関連事業を中心に堅調に推移しました。また、その他の事業につきましても、一部の製品を除き、需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続しました。

このような需要環境の中、ニッケル、鉄スクラップ等の原材料価格高騰に対する販売価格改善を進め、当連結会計年度の当社グループの連結売上高は5,913億98百万円と前連結会計年度に比べ687億78百万円（13.2%）の増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰（鉄スクラップ[中部地区H2建値]34.7千円/t…前連結会計年度比43.4%上昇、ニッケル[LME市況]15.47\$/1b…前連結会計年度比10.3%上昇）が引き続き収益を圧迫しましたが、販売価格改善に加え、受注内容改善、コスト改善に努めた結果、経常利益は375億1百万円と前連結会計年度に比べ44億71百万円（13.5%）の増益となりました。当期純利益は関連会社の株式売却による法人税等の発生の結果、141億96百万円と前連結会計年度に比べ53億56百万円（27.4%）の減益となりました。

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本精線(株)が、連結子会社であった大同ステンレス(株)を平成19年10月1日付けで吸収合併しております。これに伴い、日本精線(株)を持分法の適用範囲から除外し、連結子会社としております。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業の生産は、国内販売は減少したものの、BRICsをはじめとした新興地域等での市場拡大による完成車、およびKDセットの輸出の伸長により前連結会計年度に比べ増加しました。その他の需要分野も、外需の拡大を背景に産業機械、建設機械を中心に好調な需要環境が続きました（当社の当連結会計年度における受注金額は2,302億12百万円…前連結会計年度比13.8%増加）。

こうした需要環境の中、当社の受注も客先の買い控えや住宅建設減少によるステンレス鋼での減少はあったものの、自動車関連を中心に総じて堅調に推移し、売上数量は前連結会計年度に比べ3%の増加となりました。

利益面では、鉄スクラップ価格が1月以降、需給の逼迫により急激かつ大幅に上昇し、想定を大きく上回るコストアップとなり、採算的に厳しいものとならざるをえませんでした。一方で、ニッケルをはじめとした各種金属価格の高騰に対しては、ステンレス鋼製品を中心に販売価格改善、エキストラの拡大などの活動をさらに推し進めるとともに、コスト改善に向けた最大限の自助努力を鋭意推進しました。

その結果、当連結会計年度の特種鋼鋼材の売上高は3,296億38百万円、前連結会計年度に比べ418億84百万円（14.6%）の増収となり、営業利益は114億11百万円と前連結会計年度に比べ3億3百万円（2.6%）の減益となりました。

電子・磁性材料

高合金事業は、当連結会計年度前半でのIT関連製品の市況悪化や、ニッケル価格の乱高下による買い控えで売上数量は減少しましたが、販売価格改善、受注内容改善を進めたことにより売上高は増加しました（当社の当連結会計年度における帯鋼製品の受注金額は201億49百万円…前連結会計年度比13.5%増加）。ニッケル価格の高騰に対しては、前述の販売価格改善に加え、コスト改善、棚卸資産圧縮を推し進めました。磁石材料事業は、FAサーボモーター用磁石の売上数量は減少しましたが、OA関連製品は好調に推移しました（当連結会計年度における磁石材料の受注金額は100億84百万円…前連結会計年度比11.5%減少）。磁石原料のネオジム価格の高騰に対しては販売価格改善を進めました。また、薄膜・電子材料は、大型液晶TV用冷陰極管ニオブ材の売上高が大幅に増加しました（当社の当連結会計年度における薄膜・電子材料の受注金額は44億61百万円…前連結会計年度比47.5%増加）。

その結果、当連結会計年度の電子・磁性材料の売上高は791億50百万円と前連結会計年度に比べ146億97百万円（22.8%）の増収となり、営業利益は57億84百万円と前連結会計年度に比べ24億31百万円（72.5%）の増益となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、好調な自動車生産を受け熱間精密鍛造品や型鍛造品等で売上数量が増加しました（当社の当連結会計年度における型鍛造品の受注金額は87億51百万円…前連結会計年度比4.4%増加、熱間精密鍛造品の受注金額は175億59百万円…前連結会計年度比12.0%増加）。また、精密鋳造品は、欧州でのディーゼル車の生産拡大によるターボチャージャー部品の大幅な売上数量増、および原材料価格高騰に対する販売価格改善により売上高が増加しました（当連結会計年度における鉄系精密鋳造品の受注金額は103億97百万円…前連結会計年度比31.6%増加）。

産業機械部品関連は、重電、航空機、化学プラント関連で引き続き堅調に推移しました。こうした需要環境の中、競争力強化、業容拡大に向け7000tプレス新設を進めるとともに、特殊溶解炉（エレクトロ・スラグ炉）を増強しました。また、原材料価格高騰に対しては、販売価格改善、高付加価値製品へのシフトをさらに推し進めました（当社の当連結会計年度における自由鍛造品の受注金額は547億86百万円…前連結会計年度比27.2%増加）。

その結果、当連結会計年度の自動車部品・産業機械部品の売上高は1,158億90百万円と前連結会計年度に比べ88億44百万円（8.3%）の増収となり、営業利益は133億57百万円と前連結会計年度に比べ28億16百万円（26.7%）の増益となりました。

エンジニアリング

環境設備製品は、官需の冷え込みにより低迷しました。一方、工業炉製品は、堅調な民間設備投資に牽引され、溶解・精錬設備やSTC炉等の熱処理炉製品を中心に好調に推移しました（当社の当連結会計年度におけるエンジニアリング部門の受注金額は244億9百万円…前連結会計年度比62.9%増加）。

また、連結子会社である大同マシナリー(株)が、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。これに伴い、当連結会計年度には同社の15ヵ月間の財務諸表を連結しております。

その結果、当連結会計年度のエンジニアリングの売上高は411億9百万円と前連結会計年度に比べ39億9百万円（10.5%）の増収となり、営業利益は29億55百万円と前連結会計年度に比べ6億40百万円（27.7%）の増益となりました。

新素材

チタン製品は、輸出向けは在庫調整の影響により減少しましたが、国内向けでゴルフ、眼鏡等の用途での採用が進み売上数量が増加しました（当社の当連結会計年度におけるチタン製品の受注金額は65億88百万円…前連結会計年度比5.0%減少）。チタン主原料価格の高騰に対しては販売価格改善を進めました。

粉末製品は、ニッケル価格下落に伴う買い控えはあったものの、海外市場を中心とした新規拡販により前連結会計年度並みの売上数量となりました。また、販売価格改善をさらに推し進めました（当社の当連結会計年度における粉末製品の受注金額は60億30百万円…前連結会計年度比20.6%増加）。

その結果、当連結会計年度の新素材の売上高は155億67百万円と前連結会計年度に比べ17億8百万円（12.3%）の増収となり、営業利益は35億18百万円と前連結会計年度に比べ12億6百万円（52.2%）の増益となりました。

流通・サービス

子会社において建材部門から撤退したことにより売上高が減少しました。

その結果、当連結会計年度の流通・サービスの売上高は、100億42百万円と前連結会計年度に比べ22億66百万円（18.4%）の減収となり、営業利益は14億14百万円と前連結会計年度に比べ99百万円（6.6%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比34億36百万円（31.8%）増加し、142億51百万円となりました。この増加は、主に日本精線(株)を新たに連結子会社としたことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、232億25百万円（前連結会計年度対比80億74百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益374億1百万円であり、支出の主な内訳は、原材料価格高騰などによる棚卸資産の増加161億33百万円、仕入債務の減少35億97百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、245億64百万円（前連結会計年度対比97億32百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入191億16百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出247億85百万円、投資有価証券の取得による支出196億71百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、18億55百万円（前連結会計年度対比138億12百万円の減少）となりました。これは、コマーシャルペーパーの増加等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	330,797	+14.7
電子・磁性材料	79,376	+23.3
自動車部品・産業機械部品	116,536	+9.3
エンジニアリング	41,109	+10.5
新素材	15,550	+11.6
合計	583,368	+14.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、受注の状況につきましては、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	329,638	+14.6
電子・磁性材料	79,150	+22.8
自動車部品・産業機械部品	115,890	+8.3
エンジニアリング	41,109	+10.5
新素材	15,567	+12.3
流通・サービス	10,042	△18.4
合計	591,398	+13.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な原材料価格の変動につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年3月に平成20年度を最終年度とする「08中期経営計画（2006/4～2009/3）」を策定いたしました。平成17年度を最終年度とする中期経営計画期間においては、量から質への転換による事業の再構築を進めることにより、当社グループの中核を成す特殊鋼事業の収益基盤は、大きな改善を見ました。「08中期経営計画」においては、業界を取り巻く大きな経営環境の変化のなか、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針といたしました。この中期経営計画の中では、以下の点を重点課題として掲げ、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図ってまいります。

(1) 特殊鋼事業の深化

旺盛な自動車関連需要に対応するため、各種合理化投資の効果を発現させ、生産性の向上および最大生産能力の拡大を図るとともに、徹底したコスト削減を目指してまいります。また、原材料環境変化およびユーザーのグローバル化に対応するため、複眼的な提携・協業を推進してまいります。さらに、高付加価値製品の生産技術・生産体制を革新し、リードタイム短縮により高度化するユーザーニーズに対応してまいります。

これまでに工程のボトルネック解消に取り組み供給量の拡大を図ってまいりましたが、鉄スクラップの高騰による採算性低下に対し、戦略的設備投資をはじめ抜本的構造改革に着手しております。また、鉄原料調達ソースの多様化も睨んだ国内・海外各社との提携・協業を具体化させてきております。

(2) 戦略事業、「No. 1商品」への積極的な経営資源投入

成長分野を伸ばすために、戦略事業および「No. 1商品」への投資を積極的に行います。具体的には、チタン・粉末製品等の新素材、磁材、航空機・船舶・自動車向け等の鍛造品、ターボチャージャー関連部品等です。

需要の伸長が著しい新素材については、チタン製品用の特殊溶解炉の増設を実施し、粉末製品についてもさらなる能力増強を検討してまいります。航空機・船舶等の鍛造品の分野では、7000tプレスの新設を進めるとともに、特殊溶解設備（真空アーク炉、エレクトロ・スラグ炉）の増強を決定しております。また、磁材、ターボチャージャー関連部品においても能力増強投資を実施、あるいは予定しております。

(3) 研究開発、事業化の加速

攻めのR&Dに向けて研究開発費を増額し、研究開発体制を刷新いたします。エレクトロニクス関連部材、環境・省エネ技術、自動車関連部材に重点を置き、グループ内の共同研究開発体制を強化し、組織横断的な技術開発・商品化を図ります。

平成19年1月に研究開発の組織を再編成し、研究開発のスピードアップを図るとともに実用化に結びつく研究開発を行い得る組織といたしました。

(4) 連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成、強化を進める一方で、低採算事業については、さらに事業再構築あるいは撤退を進めます。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社については、一体運営体制を強化し、グループトータルでのコストダウンを推進いたします。また、生産性大幅アップを目指した活動と省人投資を行ってまいります。

ステンレス鋼線事業強化を目的に2社を合併し、設備エンジニアリング事業強化のために子会社2社の事業部門を統合するとともに、限られた経営資源のコア事業への「選択と集中」を進めるため、持分法適用関連会社の株式を売却いたしました。また、生産性向上活動に対する支援等を積極的に行い、グループ企業価値の最大化に取り組んでおります。

(5) マネージメント体制の強化

平成16年より実施している「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動によりさらなる生産性向上を図ります。また、部門、連結子会社の枠を超えた横断的業務革新を推進し、内部統制の強化を図るとともに、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制を構築していきます。天災に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進し、市場あるいは社会からより信頼されるよう努めてまいります。

「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動は、スピードを重視した取り組みを展開し大きな成果が現れてきております。内部統制については、リスクマネジメントの統括部門を新設し、各種規程等を整備したほか、重要なリスクについてはリスクマネジメント委員会にて審議しております。また、財務報告の信頼性確保に向けて、統制環境の整備および各種文書化を進めております。地球環境対応については、CO₂排出量の削減等の取り組みを積極的に推進しております。

(6) 買収防衛策について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に株式の大規模な買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。もとより、当社は、このような敵対的な株式の大規模な買付けであっても、その具体的な条件・方法等によっては、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の向上に資する場合もあると考えておりますので、かかる買付け全てを否定するものではありません。また、当社株式の買付提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、個々の株主の皆様によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、上記のような一方的な株式の大規模な買付けの中には、当社の株式を買い集め、濫用的な会社運営を行い、多数派株主として自己の利益を追求することのみを目的とするものであったり、株主の皆様にご当社の株式の売却を事実上強要し、または、株主の皆様を当社の真実の企業価値を反映しない廉価で当社の株式を売却せざるを得ない状況に置くような態様によるものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう態様による株式の大規模な買付けもあり得るものです。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、上記のような株式の大規模な買付け等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

当社は、グループ全体として6つの事業セグメントを有しております。（セグメントの詳細につきましては「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。）当社は、「21世紀の社会に貢献する創造的かつ個性的な企業集団」を目指して、人材を活用し、技術を極めて未開の領域に挑戦することを企業理念としており、このような企業理念の下、連結子会社および持分法適用関連会社の合計38社を含むグループ全体の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させることを目指して事業展開を行っております。

今後の事業展開につきましても、当社は、「08中期経営計画」において、「安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕」を経営基本方針とした上で、安定的に高収益を上げ得る事業体制を築くとともに、資本市場からも評価される高い経営効率を目指し、企業価値の向上に努め、その結果得られた成果を株主の皆様に適切に還元してまいります。また、当社は、環境に配慮しつつ、社会の持続可能な発展に向けて、今後とも貢献し続ける所存です。

なお、「08中期経営計画」の具体的内容につきましては、下記の当社ホームページをご参照ください。（当ホームページに記載の内容は、計画時点における指標または見通し等であり、将来の業績を約束するものではありません。）

<http://www.daido.co.jp/release/re06/re060308.html>

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保または向上を目的として、平成19年5月8日開催の当社取締役会において、平成19年6月28日開催の当社第83期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において出席株主の皆様の議決権の過半数の賛同を得て承認可決されることを条件として、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社の株券等の買付行為、または、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株券等の買付行為（いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除きます。このような買付行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行いまたは行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。）に対して、以下の対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決定いたしました。その後、本対応方針の導入について、本定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数の賛同を得て承認可決頂いております。当該取締役会には、社外監査役2名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も、本対応方針に賛成する旨の意見を述べました。

本対応方針では、大規模買付者が従うべき一定の手続（以下「大規模買付ルール」といいます。）をあらかじめ定めておき、大規模買付者がこの大規模買付ルールに従わず大規模買付行為を行い、もしくは行おうとする場合、または大規模買付ルールに従っていたとしても、当該大規模買付行為がもたらす大規模買付者の短期的な利得のみを目的とするものであるなど、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会は、当該大規模買付行為に対して必要かつ相当な対抗措置（新株予約権の無償割当てその他法令および当社定款上認められるその他の対抗措置）を講じることができることとしています。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に対する株主の判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の提供を求めるとともに、大規模買付情報の提供が完了した後に、当社取締役会が大規模買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見形成および代替案立案のための期間（対価を金銭（円貨）のみとし当社の株券等の全てを対象とする公開買付けによる大規模買付行為の場合には60日間、その他の大規模買付行為の場合には90日間）（以下「取締役会評価期間」といいます。）の確保を求めめるものです。大規模買付者はこの取締役会評価期間の経過後においてのみ大規模買付行為を開始できるものとします。

大規模買付行為について、本対応方針に定める大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、および、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保し、または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は、3名以上とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者および他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は、この諮問に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会による勧告を最大限尊重するものとします。

また、当社取締役会が対抗措置を発動するに際しては、社外監査役全員を含む当社監査役全員の賛成を得た上で、当社取締役会全員の一致により発動の決議をすることといたします。なお、当社取締役会は、特別委員会に対する上記諮問の他、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付者および当該大規模買付行為の具体的内容ならびに当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益に与える影響等を検討のうえ、対抗措置の発動の是非を判断するものとします。

本対応方針における対抗措置としては、原則として、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行います。当社が対抗措置として本新株予約権の無償割当てを行った場合、および、本新株予約権の行使または取得が行われた場合においても、大規模買付者以外の株主および投資家の皆様の有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、本新株予約権の行使または取得に関しては差別的条件が付されることが予定されているため、当該行使または取得に際して、大規模買付者の法的権利等に希釈化が生じることが想定されます。なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、当社取締役会が発動した対抗措置の中止または撤回を決定した場合には、株主および投資家の皆様が保有する当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意ください。

本対応方針の有効期間は、平成21年6月に開催予定の当社第85期定時株主総会の終結時までといたします。なお、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合等、所定の場合には、本対応方針は廃止または変更されます。

なお、本対応方針の内容の詳細につきましては、下記の当社ホームページをご参照ください。

<http://www.daido.co.jp/release/re07/re070508.pdf>

- (注1) 「特定株主グループ」とは、(i) 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)の保有者(同項に規定する保有者をいい、同条第3項の規定に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下別段の定めがない限り同じです。)および その共同保有者(同条第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項本文に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下別段の定めがない限り同じです。)、ならびに、(ii) 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。以下別段の定めがない限り同じです。)を行う者および その特別関係者(同条第7項に規定する特別関係者をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)を意味します。
- (注2) 「議決権割合」とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、(i)特定株主グループが当社の株券等の保有者およびその共同保有者である場合の当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。))も計算上考慮されるものとし、以下別段の定めがない限り同じです。)、または、(ii)特定株主グループが当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等を行う者およびその特別関係者である場合の当該買付け等を行う者および当該特別関係者の株券等所有割合(同条第8項に規定する株券等所有割合をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)の合計をいいます。

上記 の取り組みについての取締役会の判断

上記 の取り組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、上記 の取り組みは、上記 の基本方針に資するものであると考えております。また、多数の投資家皆様様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を向上させることを目的に、上記 の取り組みを実施しております。

したがって、上記 の取り組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取り組みについての取締役会の判断

上記 の取り組みは、上記 に記載のとおり、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記 の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。また、上記 の取り組みは、上記 に記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保または向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、および、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めするために導入されるものです。さらに、上記 に記載のとおり、上記 の取り組みにおいては、株主の皆様様の意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される特別委員会の設置およびその勧告の最大限尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記 の取り組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されているものであります。

したがって、上記 の取り組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループは、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6セグメントの事業を行っております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況等の動向に影響を受けます。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の価格変動および安定調達

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等合金鉄です。また、生産活動の過程において電力、重油などのエネルギーを消費します。近年の世界的な鉄鋼生産量・消費量の急増は、これら原材料価格の上昇要因となっております。したがって、原材料の需要変動による価格変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

原材料の需給関係が大きく崩れ、安定した調達が困難となった場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害

当社知多工場をはじめとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化などの防災対策を進めているほか、緊急地震速報システムを導入し、地震発生による被害の低減を図っておりますが、懸念されている「東海地震」、「東南海地震」などの自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機をはじめとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループでは、米国をはじめ、中国、アジア、欧州などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもありえます。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法令・規範変更

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 環境規制

当社グループでは、その生産活動の過程において多くのエネルギーを消費するとともに、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費や排出についての諸規制は、近年ますます厳しくなる傾向にありますが、当社グループは国内外の法規制を遵守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおります。しかし、今後環境に関するさらなる規制強化や、社会が求める環境水準の高まりなどに対応するために、これらに関わる制約や費用が、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 品質不適合

当社グループの製品には、自動車、航空機、船舶などの分野で重要な部品の素材となるものが存在します。製品の製造にあたっては、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとっております。しかし、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合には、製品の返品、交換、損害賠償請求等による費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼(株) (当社)	The Timken Company	アメリカ	技術提携	日系自動車向け特殊鋼小棒製造のための技術支援	平成19年1月16日	平成19年1月16日から 平成25年12月31日まで
				特殊鋼製造・供給に関する協業テーマの推進	平成19年1月16日	平成19年1月16日から 平成22年1月15日まで

(2) 業務提携

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼(株) (当社)	日立金属(株)	日本	業務・ 資本提携	<ol style="list-style-type: none"> 1 生産設備の相互利用 2 生産技術の共同開発 3 原材料・資機材の共同購入 	平成18年3月6日	平成18年3月6日から 平成21年3月5日まで ただし、期間満了日の 3ヶ月前までに双方から 書面による更新しない 旨の意思表示がない 場合、1年間の自動延長。 以後も同様。

6 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念としており、「新製品・新事業の拡大」および「既存事業の基盤強化」のため、積極的な研究活動を行っております。

現在、当社「研究開発本部」内の「特殊鋼研究所」、「電磁材料研究所」、「プロセス技術開発センター」、「事業開発センター」を中心に、新製品、新材料、新技術の研究開発を推進しており、研究開発スタッフはグループ全体で288名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は44億47百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要な研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼鋼材

主に当社が中心となり、自動車用構造材料、耐食・耐熱材料、工具鋼、接合材料などの素材開発および製鋼精錬凝固から製品品質保証までのプロセス革新等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は19億23百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

- ・ダイカスト金型用高熱伝導率熱間工具鋼「DHA-Thermo」

主に自動車部品を製造するダイカストは、溶けた高温の金属を金型の中で素早く固める鑄造方法です。ダイカストでは、サイクルタイム短縮、金型寿命向上、鑄造組織微細化が追求されてきました。しかし、従来の金型材料を用いる限り、これらの改善効果は限界に近づいております。

当社では、ダイカストの「サイクルタイム短縮、金型寿命向上、鑄造組織微細化」をサポートする金型材料（ダイカスト金型用高熱伝導率熱間工具鋼「DHA-Thermo」）を開発しました。「DHA-Thermo」の熱伝導率は、ダイカスト金型に広く使用されているSKD61（JIS鋼）の1.8倍と高く、金型の冷却能が大幅に改善されます。小型ダイカストマシンのテストでは、スプールコア（溶湯入口に使われる金型）の温度がSKD61対比100℃低下することにより、10%のサイクルタイム短縮と鑄造組織の微細化が達成できました。

現在、複数のユーザーで評価が進んでおり、サイクルタイムの短縮や金型寿命向上の効果が得られております。

- ・革新的技術による歯車の高強度化（高濃度浸炭用鋼「DCDG」シリーズ）

浸炭処理とは鋼に炭素を浸入させ、表面に炭素濃度の高い層を作る処理です。疲労強度と耐磨耗性が要求される歯車などの自動車部品には、クロム鋼に浸炭処理を施した材料が一般的に使用されます。通常浸炭処理は、鋼材表層の炭素量を0.8%レベルに制御しているため炭化物が生成することはありませんが、高濃度浸炭処理では、高濃度の炭素を鋼材表面に侵入させることによって炭化物を積極的に生成させることを特徴としています。高濃度浸炭処理によって、鋼材表面は合金工具鋼のような組織形態が形成され、強度や耐磨耗性を向上させることができます。

当社では、ガス浸炭と比較して高強度の部品が得られCO₂排出量削減にも寄与する真空浸炭での高濃度浸炭処理を前提にして、独自の材料開発を行いました。ガス浸炭では粒界酸化を助長するとして添加量を抑制していたSi、Crを積極的に添加していることが特徴です。開発材は従来材に比べて優れた歯面疲労特性を示すことから、歯車および機械ユニットの小型軽量化が可能となります。

(2) 電子・磁性材料

主に当社が中心となり、高級帯鋼、電磁材料等の素材開発および太陽光による発電システムの研究開発を行っております。また当社および連結子会社(株)ダイドー電子が中心となり、磁石の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は3億48百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・集光式太陽光発電システム

集光式太陽光発電システムは、ドーム型のレンズで太陽光を発電素子に集光させて発電するシステムであり、一般的なソーラーパネルに比べて高効率の発電が可能です。当社では、NEDOおよび中部経済産業局の助成を受け、集光式太陽光発電システムの開発を行ってまいりました。現在、国内外8カ所で発電試験中であり、これまでにモジュール効率として従来型ソーラーパネルの2倍の約28%、面積あたりの年間発電量として264 kWh/m²（一般的なソーラーパネルは150kWh/m²程度）の実績値を得ております。将来の実用化に向けてさらに特性改善を進めてまいります。

(3) 自動車部品・産業機械部品

主に当社が中心となり、エンジンバルブ等の自動車部品および各種産業機械部品の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は6億63百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・デジタルエンジニアリングシステム「DAINUS」の7000tプレスへの適用

デジタルエンジニアリングシステム「DAINUS」は圧延、鍛造、板成形、ダイカスト等の金型損傷（寿命）の予測が可能な、有限要素法ベースのシミュレーションシステムです。各種成形時の金型寿命要因の診断、寿命改善などに加え、成形加工中の組織、塑性変形能の予測が可能です。

当社渋川工場に新設を進める7000tプレスにおいても、「DAINUS」によるシミュレーションを実施し、製品の特性向上や工程短縮に寄与しております。

(4) エンジニアリング

主に当社が中心となり、環境保全・リサイクル設備や省エネルギー型各種工業炉等の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は35百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・自動車業界向け真空浸炭炉の製品化

従来から研究開発を進めておりました浸炭処理炉実機設備の本格的市場投入を開始いたしました。

当社は、2004年にドイツALD Vacuum Technologies社よりモジュールタイプの真空浸炭炉技術を導入し、自動車部品の高機能化・長寿命化を実現するために社内に設置した実証設備を用いて当社開発材料や客先部品サンプルの試験浸炭を実施し、各種処理における基礎技術の確立と高度化を指向してまいりました。この中で自動車および自動車部品メーカー殿において満足いただける性能データを得ることができ、このほど数社からの真空浸炭炉設備の注文につながっております。

これらの真空浸炭炉はモジュールタイプに限らず大同オリジナルタイプのものもあり、個別のユーザーニーズに合わせた製品ラインナップを図っております。今後、自動車業界向けを中心にいっそう需要の高まる真空浸炭炉の拡販を目指してまいります。

また、当社の材料開発・製造部門とのタイアップにより、新たな自動車部品材料開発も含めた、より顧客に満足いただける総合的な提案をこれまで同様に進めてまいります。

(5) 新素材

当社が中心となり、機能性粉末、チタン合金などの新素材の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は14億76百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・アモルファス軟磁性粉末の開発

パソコンや薄型テレビ等の電気製品の電源用変圧器では、従来の軟磁性セラミックスに加えて小型化のために軟磁性金属粉末が使用されています。これらの変圧器では制御周波数の高周波化に伴い、より高い周波数でも高効率（＝低損失）の変圧が可能な軟磁性粉末が求められています。

そこで当社では、高い周波数において従来の結晶質の軟磁性金属粉末よりも損失の少ないアモルファス軟磁性粉末を開発いたしました。

(6) 流通・サービス

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があります。貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は5,592億円と前連結会計年度末に比べ337億円の増加となりました。

総資産の主な増減内訳と要因は以下のとおりです。

「受取手形及び売掛金」の増加80億円…主として日本精線(株)を新たに連結子会社としたことによる増加。

「棚卸資産」の増加207億円…主として原材料価格高騰による在庫単価の上昇による増加および日本精線(株)を新たに連結子会社としたことによる増加。

「有形固定資産」の増加154億円…主として日本精線(株)を新たに連結子会社としたことによる増加。

「投資有価証券」の減少180億円…主として保有株式の時価の下落による減少。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は2,181億円と前連結会計年度末に比べ128億円の増加となりました。

純資産額の主な増加内訳と要因は以下のとおりです。

「利益剰余金」の増加107億円…主として当期純利益141億円の計上による。

「その他有価証券評価差額金」の減少99億円…保有株式の時価の下落による減少。

「少数株主持分」の増加126億円…主として日本精線(株)を新たに連結子会社としたことによる増加。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.6%となり、前連結会計年度末(35.7%)と比べ2.1ポイント低下し、1株当たり純資産額は433円53銭と前連結会計年度末に比べ64銭増加しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は5,913億円と前連結会計年度に比べ687億円の増収となりました。セグメント別の増減要因につきましては「1 業績等の概要」に記載しております。

営業利益

当社グループの当連結会計年度の営業利益は、原材料価格高騰と固定費増加による減益がありましたが、販売価格の改善、高収益品の拡販、コストダウンなどのアクションによる増益があり、384億円と前連結会計年度に比べ67億円の増益となりました。

なお、セグメント別の前連結会計年度比分析は以下のとおりです。

イ. 特殊鋼鋼材

日系自動車産業の生産は、B R I C sをはじめとした新興地域等での市場拡大による完成車およびKDセットの輸出の伸長により前連結会計年度に比べ増加しました。それを受けて売上高は、大きく増収となりました。急激な原材料価格高騰に対しては、コスト改善に向けた最大限の自助努力を推進するとともに、販売価格改善、エキストラ拡大などの活動を通じて、収益改善を推し進めました。しかしニッケル・鉄スクラップなどの原材料価格の高騰や、固定費の増加等の減益要因を吸収するには及ばず、3億円の減益となりました。

ロ. 電子・磁性材料

高合金は、I T関連製品の市況悪化やニッケル価格の乱高下による買い控えで売上数量は減少しましたが、販売価格・受注内容の改善により、売上高は増加しました。磁石材料は、O A関連製品が好調に推移しました。薄膜・電子材料は、大型液晶T V用冷陰極管ニオブ材の売上高が大幅に伸びました。これらにより、ニッケルなどの原材料価格の高騰による減益要因を吸収し、24億円の増益となりました。

ハ. 自動車部品・産業機械部品

原材料価格高騰や固定費増加による減益要因を、堅調な受注を背景にした増産・売上数量増による操業度差益等で吸収し、販売価格改善、高付加価値製品へのシフトと合わせて28億円の増益となりました。

ニ. エンジニアリング

環境設備製品は、官需の冷え込みにより低迷しました。一方、工業炉製品は、堅調な民間設備投資に牽引され、熱処理炉製品を中心に好調に推移しました。こうした売上増により6億円の増益となりました。

ホ. 新素材

チタン製品は、国内向け堅調も輸出向けは在庫調整により、売上数量は、前連結会計年度並となりました。粉末製品はニッケル価格下落による買い控えはあったものの海外市場を中心とした新規拡販により、売上数量は前連結会計年度並となりました。チタン製品、粉末製品とも売上数量は、前連結会計年度並になりましたが、販売価格改善を進め12億円の増益となりました。

ヘ. 流通・サービス

子会社において建材部門から撤退したことにより売上高が減少し、若干の減益となりました。

経常利益

当社グループの当連結会計年度の経常利益は375億円と前連結会計年度に比べ44億円の増益となりました。これは、前連結会計年度対比67億円の営業利益改善と、営業外損益が22億円減益となったことによるものであります。

営業外損益の減益22億円の主な内訳は以下のとおりです。

イ. 持分法による投資利益の減少で9億円の減益

ロ. 支払利息の増加で6億円の減益

ハ. 為替差損の増加で4億円の減益

当期純利益

当社グループの当連結会計年度の当期純利益は141億円と、前連結会計年度に比べ53億円の減益となりました。これは、前連結会計年度対比44億円の経常利益増益、7億円の特別損益の減益および88億円の法人税等の増加によるものであります。

特別損益の主な内訳は以下の通りです。

		前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 投資有価証券売却益の増加	6 億円	(1 億円 →	8 億円)
ロ. 固定資産売却益の増加	5 億円	(2 億円 →	7 億円)
ハ. 受取違約金の減少	△2 億円	(2 億円 →	－ 億円)

ニ. 役員退職慰労引当金の増加	△5 億円	(－ 億円	→	△5 億円)
ホ. 投資有価証券評価損の増加	△4 億円	(0 億円	→	△5 億円)
ヘ. 過年度損益修正損の増加	△4 億円	(－ 億円	→	△4 億円)
ト. 退職給付費用の増加	△2 億円	(－ 億円	→	△2 億円)

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の収入は232億円と前連結会計年度に比べ80億円の増加となりました。これは主に、原材料価格の高騰に伴う運転資金支出の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の増加および法人税支払の減少によるものであります。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の支出は245億円と前連結会計年度に比べ97億円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したものの、持分法適用関連会社であった王子製鉄(株)を新日本製鐵(株)に売却したこと等による収入の増加があったことによるものです。以上を合計した「フリー・キャッシュ・フロー」の不足は13億円となり、借入金、コマーシャルペーパー等有利子負債の増加で充当しました。

また、持分法適用関連会社であった日本精線(株)を連結子会社にしたことにより、現金及び現金同等物の期末残高が前連結会計年度末に比べ34億円増加しました。

今後につきましてはコスト削減の継続に加え、販売価格の改善に努め、資本の充実と資金の流動性を確保してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の日本経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加を背景に生産活動の緩やかな拡大が続くものの、金融収縮による米国経済減速の影響を受け、低迷を余儀なくされるものと思われまます。しかしながら、当社グループの主要需要分野である自動車産業については、国内需要の低迷、北米向け輸出の減速が想定されるものの、国内生産はBRICsをはじめとした新興国向け輸出に牽引され好調を維持するものと見込まれます。また、発電、航空機等の産業機械関係も引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

したがって、当社を取り巻く需要環境は概ね良好に推移するものと思われ、特殊鋼鋼材をはじめ各部門で旺盛な需要に対応していく所存であります。一方で、原材料価格は鉄スクラップを中心に大幅に上昇する見通しであり、ユーザーの皆様のご理解を賜りながら販売価格改善を進めるとともに、コスト改善に向けた抜本的構造改革、アライアンス拡大による鉄原料調達ソースの多様化を推進し、収益構造の再構築に努めてまいります。また、原材料価格高騰の下、リードタイム短縮、棚卸資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善に取り組み、財務体質改善に努めてまいります。

チタン、粉末などの新素材、航空機エンジンシャフトなどの「No. 1商品」を軸とした戦略事業・商品については、積極的に展開してきた設備投資の効果最大化を図るとともに、次なる商品群の開発、育成に注力することにより、さらなる飛躍、財務体質改善を推進してまいります。

当社グループは、モノづくりの原点を見据え、より高品質な製品や技術の開発に取り組んでまいります。そして、あらゆる産業分野で進展するイノベーションに応えられる、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとして、社会に貢献する特長ある商品の創造に邁進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、特殊鋼鋼材等の既存事業の基盤強化および成長分野等への資源集中に重点を置き、生産性向上、原価低減、品質向上等を目的とした合理化投資を行っております。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	11,253	△0.6
電子・磁性材料	1,408	+5.0
自動車部品・産業機械部品	10,087	+8.1
エンジニアリング	358	+212.2
新素材	219	△43.4
流通・サービス	1,397	△7.2
計	24,724	+3.0
全社(共通)	1,088	+56.4
合計	25,812	+4.5

なお、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

事業の種類別セグメントの主な内訳は、下記のとおりであります。

- (1) 特殊鋼鋼材事業では、当社知多工場の製鋼工場集塵能力増強など、11,253百万円の設備投資を実施しております。
- (2) 自動車部品・産業機械部品事業では、当社渋川工場の鍛造能力増強およびフジオーゼックス(株)静岡工場のエンジンバルブ等製造設備合理化、東洋産業(株)仙台工場のリングロール製造設備など、10,087百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
知多工場 知多型鍛造工場 知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品 電子・磁性材 料	製鋼・圧延設 備等 鍛造設備等 冷間圧延設備 等	16,938	32,045	6,061 (1,117) 〔 7〕	1,808	56,854	1,264
星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材 電子・磁性材 料 新素材	圧延・線材加 工設備等	4,195	10,232	123 (313)	630	15,182	711
渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・鍛造設 備等	3,559	8,475	442 (180)	350	12,828	444
川崎工場 (川崎市川崎区)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品	圧延設備等	533	2,256	1,790 (60)	89	4,670	160
築地テクノセンター 粉末工場 (名古屋市港区)	自動車部品・ 産業機械部品 新素材	粉末製造設備 等	1,759	1,225	198 (125) 〔 17〕	83	3,266	101
王子工場 (東京都北区)	自動車部品・ 産業機械部品	帯鋼加工設備 等	159	229	4 (7)	11	404	25
君津工場 (千葉県君津市)	自動車部品・ 産業機械部品	熱間鍛造設備 等 (注) 5	185	332	— (—) 〔 28〕	21	539	45
滝春 テクノセンター (名古屋市南区)	エンジニアリ ング	機械製造設備 等	5	191	1,165 (55)	39	1,400	167
中津川 テクノセンター (岐阜県中津川市)	電子・磁性材 料 自動車部品・ 産業機械部品	自家発電設備 等	1,312	186	1,553 (99)	10	3,062	—

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本精線 (株)	枚方工場 (大阪府枚方市)	特殊鋼鋼材	線材加工設 備等	2,488	3,079	4,049 (124)	300	9,918	457
	東大阪工 場 (大阪府東大阪市)	特殊鋼鋼材	線材加工設 備等	227	367	32 (12)	10	637	93
大同興業 (株)	東京本社 (東京都港区)	特殊鋼鋼材他	事務所用建 物等	2,171	164	49 (0)	34	2,421	139
下村特殊 精工(株)	松尾工場 (千葉県山武市)	特殊鋼鋼材	線材加工設 備等	299	637	39 (21)	35	1,010	84
	富士見工場 (千葉県山武市)	特殊鋼鋼材	線材加工設 備等	180	410	186 (20)	10	786	32
大同アミ スター(株)	仙台工場 (宮城県村田町)	特殊鋼鋼材	金型製造設 備等	206	341	514 (25)	5	1,066	75
	名古屋熱処 理センター (名古屋市港 区)	特殊鋼鋼材	熱処理設備 等 (注) 6	12	761	— (—)	14	787	32
	本社工場 (大阪府大東市)	特殊鋼鋼材	金型製造設 備等	161	172	307 (5)	4	644	53

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同エ コメット(株)	知多事業所 (愛知県東 海市)	特殊鋼鋼材	ニッケル等 リサイクル 施設等 (注)7	99	505	— (—)	2	606	72
(株)ダイド ー電子	本社工場 (岐阜県 中津川市)	電子・磁性 材料	磁性材料 製造設備等 (注)8	427	485	142 (11)	154	1,208	113
(株)大同キ ャステイ ングス	名古屋工場 (名古屋 港区)	自動車部品 ・産業機械 部品	鋳造品製造 設備等 (注)6	13	850	— (—)	73	936	176
	中津川工場 (岐阜県 中津川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	精密鋳造 品・鋳造部 品製造設備 等(注)8	92	3,386	— (—)	105	3,583	257
フジオー ゼックス (株)	静岡工場 (静岡県 菊川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンパ ルプ製造設 備等	2,017	2,316	1,574 (151)	135	6,043	491
	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンパ ルプ製造設 備等	233	231	358 (27) [3]	19	841	9
日本鍛工 (株)	本社工場 (兵庫県 尼崎市)	自動車部品 ・産業機械 部品	鍛造設備等	430	1,645	4,273 (37)	222	6,570	159
東洋産業 (株)	仙台工場 (宮城県 黒川郡 大衡村)	自動車部品 ・産業機械 部品	リングロー ル製造設備 等	548	1,640	48 (32)	11	2,247	49
大同精密 工業(株)	嵐山工場 (埼玉県 比企郡 嵐山町)	自動車部品 ・産業機械 部品	圧縮機用パ ルプ製造設 備等	645	579	1,152 (19)	73	2,449	168
大同マシ ナリー(株)	本社工場 (名古屋 南区)	エンジニア リング	機械加工・ 組立設備等 (注)9	1,451	104	1,165 (55)	14	2,734	120

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Daido Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ国 アユタヤ県)	電子・磁性 材料	磁性材料 製造設備等	509	370	91 (19)	162	1,135	1,338
OHIO STAR FORGE CO.	本社工場 (米国 オハイオ州)	自動車部品 ・産業機械 部品	熱間鍛造設 備等	178	1,917	12 (40)	94	2,203	81

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、建設仮勘定、無形固定資産を含んでおります。
2 金額には、消費税等を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。
5 新日本製鐵(株)君津製鐵所の敷地内に設置されております。

- 6 当社築地テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 7 当社知多工場の敷地内に設置されております。
- 8 当社中津川テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 9 当社滝春テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 10 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)スター インフォテック 知多センター (愛知県東海市)	流通・サービス	大型電算機	1式	4	91	222
(株)スター インフォテック 渋川センター (群馬県渋川市)	流通・サービス	大型電算機	1式	4~6	67	97

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	製鋼付帯設備 合理化	180	—	自己資金 および 借入金	平成19年 7月	平成20年 7月	なし
			分塊圧延加熱炉 合理化	180	—	自己資金 および 借入金	平成19年 8月	平成20年 5月	なし
			線材圧延整検設 備合理化	1,480	—	自己資金 および 借入金	平成20年 2月	平成21年 4月	なし
	星崎工場 (名古屋市南区)	新素材	特殊溶解設備 合理化	140	2	自己資金 および 借入金	平成19年 9月	平成20年 4月	なし
	築地テクノセンタ ー粉末工場(名古 屋市港区)	新素材	粉末熱処理・加 工設備合理化	260	—	自己資金 および 借入金	平成19年 12月	平成20年 6月	なし
	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部 品・ 産業機械部 品	特殊溶解能力増 強(VAR)	450	1	自己資金 および 借入金	平成19年 7月	平成21年 1月	生産能力 8%増加
特殊溶解能力増 強(VSR)			570	—	自己資金 および 借入金	平成20年 3月	平成21年 8月	生産能力 8%増加	
連 結 子 会 社	大同アミスター(株) 太田熱処理センタ ー (群馬県太田市)	特殊鋼鋼材	熱処理設備 更新	350	—	自己資金	平成20年 4月	平成20年 10月	生産能力 60%増加
	フジオーゼックス (株)静岡工場 (静岡県菊川市)	自動車部 品・産業機 械部品	エンジンバルブ 等製造設備合理 化他	506	1	自己資金	平成20年 3月	平成21年 3月	なし

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	434,487,693	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)	—	434,487,693	—	37,172	△19,389	9,293

(注) 平成15年8月8日に、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	113	49	358	245	10	22,804	23,579	—
所有株式数(単元)	—	177,233	4,730	140,822	44,690	24	64,495	431,994	2,493,693
所有株式数の割合(%)	—	41.03	1.09	32.60	10.34	0.01	14.93	100	—

- (注) 1 自己株式518,540株のうち518単元は「個人その他」の欄に、540株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式18,055株のうち、18単元は「その他の法人」の欄に、55株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2-6-3	44,298	10.19
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,759	4.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,120	4.63
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,658	3.60
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,543	3.57
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	13,053	3.00
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	12,697	2.92
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,587	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,401	2.62
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1	8,690	2.00
計	—	174,809	40.23

- (注) 次の法人から、大量保有報告書等の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

- (1) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、同社を含む4社の共同保有として平成19年3月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成19年2月26日現在で当社株式38,028千株(株式保有割合8.75%)を保有している旨の報告を受けております。
- (2) (株)みずほコーポレート銀行から、同社を含む3社の共同保有として平成19年11月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成19年10月31日現在で当社株式26,139千株(株式保有割合6.02%)を保有している旨の報告を受けております。
- (3) 野村證券(株)から、同社を含む3社の共同保有として平成20年3月7日付で提出された大量保有報告書(写)により平成20年2月29日現在で当社株式22,458千株(株式保有割合5.17%)を保有している旨の報告を受けております。
- (4) 明治安田生命保険(相)から、同社を含む2社の共同保有として平成20年3月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成20年3月14日現在で当社株式21,574千株(株式保有割合4.97%)を保有している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 518,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 269,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,207,000	431,207	—
単元未満株式	普通株式 2,493,693	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693	—	—
総株主の議決権	—	431,207	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式18,055株のうち18,000株(議決権の数18個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜 1-1-10	518,000	—	518,000	0.12
(相互保有株式) 丸太運輸(株)	名古屋市瑞穂区新開町 22-20	133,000	—	133,000	0.03
(相互保有株式) 川一産業(株)	川崎市川崎区大島 3-7-14	126,000	—	126,000	0.03
(相互保有株式) 東北特殊鋼(株)	仙台市太白区長町 7-20-1	10,000	—	10,000	0.00
計	—	787,000	—	787,000	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	95,310	77,869,037
当期間における取得自己株式	6,289	3,602,128

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	33,857	18,726,440	2,509	1,418,442
保有自己株式数	518,540	—	522,320	—

(注) 1 当期間における「その他」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の方針につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、連結業績および配当性向等も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、每期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。平成20年度を最終年度とする「08中期経営計画」においては、連結配当性向15～20%、単独配当性向20～30%を目標としております。なお、当期の配当につきましては、先に中間配当として1株につき4円とさせていただきましたが、期末につきましても1株につき4円（通期8円）といたしました。内部留保資金の用途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。また、当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月30日 取締役会決議	1,735	4
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,735	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	253	444	1,280	1,236	1,000
最低(円)	147	224	367	638	500

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	988	827	875	829	754	725
最低(円)	719	701	769	621	610	500

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高 山 剛	昭和11年7月30日生	昭和35年4月 昭和59年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 当社販売第一部長 当社取締役営業本部大阪支店長 当社常務取締役営業本部大阪支店長 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注)1	58
代表取締役 社長		小 澤 正 俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社生産本部知多工場副工場長 当社取締役知多工場長 当社常務取締役鋼材事業部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)1	50
代表取締役 副社長		久 村 修 三	昭和21年10月16日生	昭和44年4月 平成5年10月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社素形材事業部渋川工場副工場長 当社素形材事業部渋川工場長 当社取締役知多工場技術部長 当社取締役知多工場長 当社常務取締役 当社代表取締役副社長(現)	(注)1	42
代表取締役 副社長	東京本社長	俣 野 一 彦	昭和22年4月30日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役 当社常務取締役鋼材事業部長 当社代表取締役副社長 兼東京本社長(現)	(注)1	45
常務取締役		倉 橋 基 文	昭和21年1月1日生	昭和45年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	新日本製鐵株式會社入社 同社名古屋製鐵所設備部長 当社取締役 当社取締役素形材事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役高機能材料事業部長 当社常務取締役(現)	(注)1	36
常務取締役	研究開発本 部長	稲 垣 佳 夫	昭和22年5月27日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年1月	当社入社 当社星崎工場副工場長 当社鋼材事業部知多工場技術部長 当社取締役知多工場長 当社常務取締役 当社常務取締役研究開発本部長(現)	(注)1	20
常務取締役		嶋 尾 正	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社知多工場管理部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役(現)	(注)1	13
常務取締役	鋼材事業 部長	今 井 明 倫	昭和22年6月7日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社大阪支店鋼材販売部長 下村特殊精工株式会社常務取締役 同社代表取締役社長 当社常務取締役鋼材事業部長(現)	(注)1	24
常務取締役	調達本部長	津 田 孝 良	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 平成13年5月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年5月	当社入社 当社鋼材事業部星崎工場長 当社取締役帯鋼事業部長 当社常務取締役 当社常務取締役調達本部長(現)	(注)1	14
常務取締役		深 谷 研 悟	昭和25年12月3日生	昭和49年4月 平成11年9月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社素形材事業部渋川工場副工場長 当社素形材事業部渋川工場長 当社取締役素形材事業部長 当社常務取締役(現)	(注)1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		勝山 憲夫	昭和24年5月3日生	昭和50年4月 平成9年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 新日本製鐵株式會社入社 同社広畑製鐵所生産技術部部长 同社取締役広畑製鐵所長 同社執行役員名古屋製鐵所長(現) 当社取締役(現)	(注)1	—
取締役	鋼材事業部 副事業部長 工具鋼部長	澤近 泰昭	昭和24年6月29日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 当社購買部長 当社取締役鋼材企画管理部長 当社取締役大阪支店長 当社取締役鋼材事業部副事業部長 (現)、工具鋼部長(現)	(注)1	13
取締役		熊澤 宏昭	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 平成10年10月 平成18年6月 当社入社 当社経理部長 当社取締役(現)	(注)1	8
取締役	大阪支店長	宮嶋 晃	昭和29年12月18日生	昭和52年4月 平成15年5月 平成18年6月 平成20年6月 株式会社日本興業銀行入行 同行企業調査部部长 当社取締役関連事業部長 当社取締役大阪支店長(現)	(注)1	7
取締役	鋼製品事業 部長	中坪 修一	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 平成12年7月 平成13年12月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社鋼製品事業部知多鍛造工場長 当社取締役鋼材事業部知多工場長 当社取締役鋼製品事業部長(現)	(注)1	7
取締役	高合金事業 部長	山口 桂一郎	昭和27年8月31日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成14年11月 平成17年6月 平成19年10月 当社入社 当社鋼材事業部星崎工場副工場長 当社帯鋼事業部知多帯鋼工場長 当社取締役帯鋼事業部長 当社取締役高合金事業部長(現)	(注)1	5
取締役	研究開発本 部副本部長	岡部 道生	昭和27年7月14日生	昭和56年4月 平成12年7月 平成15年1月 平成19年6月 当社入社 当社技術開発研究所特殊鋼研究部長 当社技術開発研究所長 当社取締役研究開発本部副本部長 (現)	(注)1	5
取締役	関連事業 部長	堀江 均	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成20年6月 当社入社 当社国際事業部長 当社取締役関連事業部長(現)	(注)1	10
常勤監査役		橋爪 優	昭和18年9月29日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 株式会社東海銀行入行 同行取締役本店公務部長 同行常務取締役本店公務部長 同行常任監査役 当社常勤監査役(現)	(注)2	31
常勤監査役		矢橋 大三郎	昭和21年10月31日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 当社入社 当社総務部長 株式会社大同ライフサービス 取締役保険部長 同社取締役保険・リース事業部長 当社常勤監査役(現)	(注)2	36
監査役		波多 健治郎	昭和3年7月27日生	昭和29年5月 昭和56年7月 昭和58年4月 昭和61年4月 平成元年4月 平成2年4月 平成10年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年12月 明治生命保険相互会社入社 同社取締役業務部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現) 明治生命保険相互会社(現明治安田 生命保険相互会社)相談役 同社特別顧問(現)	(注)2	—
計						433

- (注) 1 平成20年6月27日選任後、2年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
2 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役勝山憲夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

- 4 常勤監査役橋爪優および監査役波多健治郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	任期	(所有株式数)
服部 豊	昭和15年10月19日生	昭和42年4月 名古屋弁護士会登録、佐治法律事務所入所 昭和46年12月 服部豊法律事務所設立 昭和63年4月 名古屋弁護士会副会長 平成14年10月 愛知県情報公開審査会会長(現) 平成17年6月 当社補欠監査役(現)	(注)1	—

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任された時から退任した監査役の任期の満了時までであります。
- 2 服部豊は会社法第2条第16号に定める社外監査役の条件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、変化の激しい経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率化、意思決定の適正化・迅速化および経営の透明性の確保に向けた取り組みを行っております。

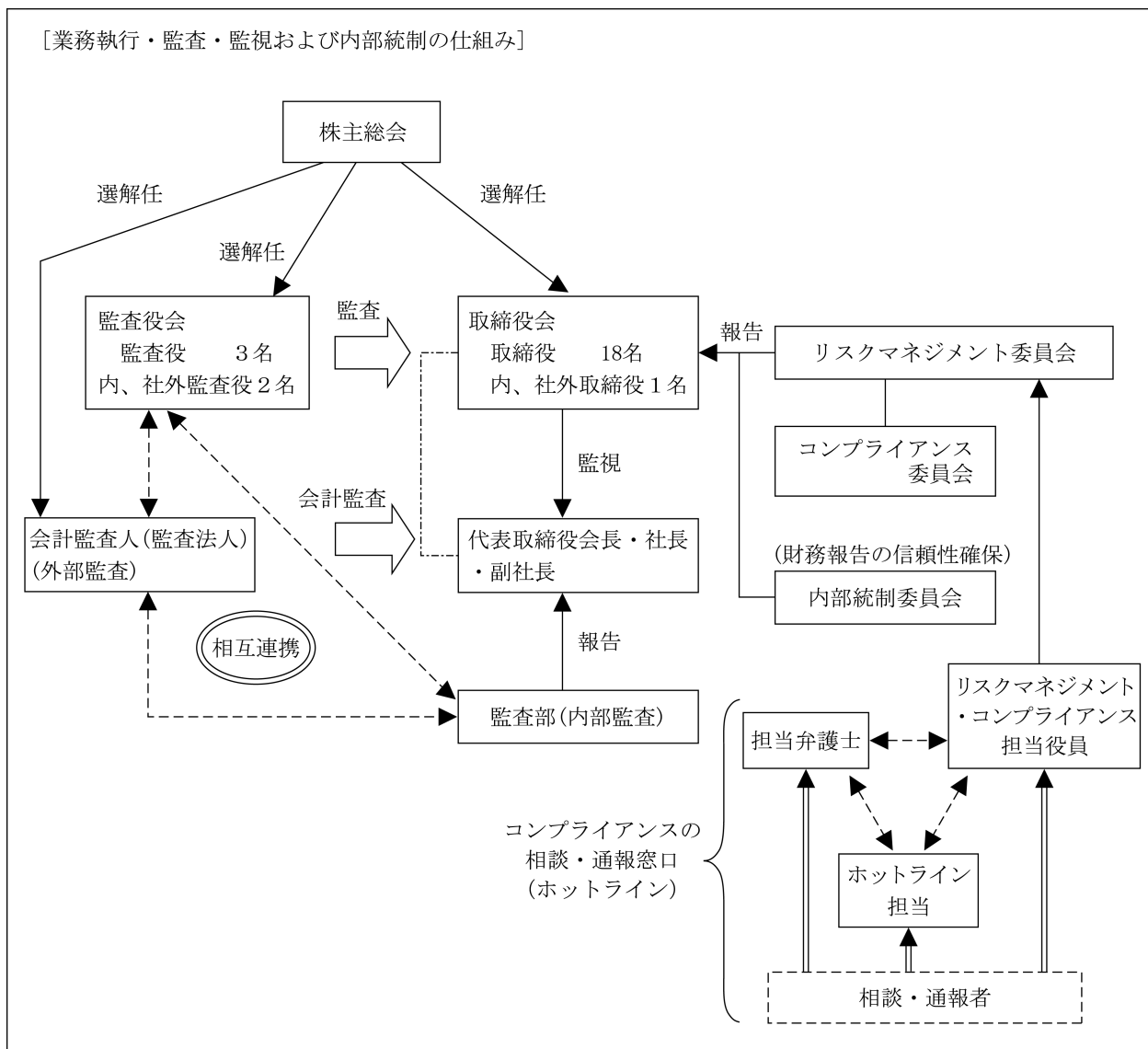
また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「リスクマネジメント委員会」および「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、「大同特殊鋼企業倫理憲章」を制定し、社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めております。なお、財務報告の信頼性を確保するために、「内部統制委員会」を設置しております。これらの詳細は(3)「リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりです。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当社では、社外監査役2名、および社外取締役1名を選任し、それぞれの立場から取締役の業務執行を監査および監視することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

平成20年6月27日現在



内部統制システムの整備の状況

当社では、コンプライアンス、環境管理、安全管理、品質保証などの各統括部門において、内部統制を行うと同時に、内部監査部門において、それらの各統括部門の内部統制が、法順守性を伴いながら有効かつ効率的に機能しているかを、常時モニタリングしております。さらに、各事業部門には「自主点検リスト」により、自らの業務の規則準拠性や妥当性を定期的に確認させております。

また、内部監査部門は、内部統制システムの充実をより確実なものにするために、監査役および監査法人との連携を取りながら監査および自主点検を行い、また、その結果を、随時経営マネジメントに報告しております。

グループ全体に関しては、親会社内部監査部門がグループ各社に定期的に往査して、内部統制状況等を確認する巡回監査を実施しております。また、それに加え、グループ各社を対象にした「グループ監査研究会」を開催し、各社間で監査事例の交換、各社の監査実施責任者の監査技術の研鑽などに努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントおよびコンプライアンス重視の経営を実践するとともに、当社グループにおいて近い将来予想される潜在的リスクを排除、防止するための審議、および、突発的危機発生による対外的影響を最小限にするための対応策の協議の場として、「危機管理・倫理法令順守委員会」（以下「危倫委員会」といいます。）を設置し、また、リスクマネジメントおよびコンプライアンスの責任者として、コンプライアンス担当役員を選任するとともに、コンプライアンス担当役員および総務部ならびに社外の弁護士へのホットラインを設置し、さらに、「大同特殊鋼企業倫理憲章」および「大同特殊鋼の行動基準」を制定し、全従業員とグループ各社への周知徹底を行うとともに、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を実施してまいりました。

これらの一層の整備のため、平成19年6月28日付でリスクマネジメントに関する基本的な事項を「リスクマネジメント規程」にて定め、「危倫委員会」を「リスクマネジメント委員会」に改変し、その下部機構として「コンプライアンス委員会」を設置しました。また、コンプライアンス担当役員に代わりリスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を選任するとともに、リスクマネジメントの統括部門として新たにコーポレートリスクマネジメント部を設置しました。今後も当社グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めてまいります。

なお、財務報告の信頼性を確保するために、平成20年1月1日付で当社およびグループ会社における体制の整備と運用に関する基本的な事項を「内部統制規程」にて定め、「内部統制委員会」を設置しました。

(4) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査の組織

当社の内部監査および監査役監査の状況は次のとおりであります。

区 分	組 織 名	人 員	監査の手続および相互連携
内部監査	監査部	6名	実地監査、子会社への巡回監査、監査役への報告と意見交換、取締役への報告、監査法人との意見交換
監査役監査	監査役会	3名	主要会議への出席、往査、監査法人からの報告と意見交換

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野善得、瀧沢宏光の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等9名、その他7名であります。

(5) 役員報酬の内容

区 分		支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	社 内	17	525
	社 外	1	5
監査役	社 内	1	24
	社 外	2	37
合 計		21	593

- (注) 1 株主総会の決議に基づく取締役の報酬限度額は月額43百万円であります。
(昭和57年9月29日開催の第58期定時株主総会決議)
- 2 株主総会の決議に基づく監査役の報酬限度額は月額7百万円であります。
(平成6年6月29日開催の第70期定時株主総会決議)
- 3 報酬等の額には、以下のものが含まれております。
役員賞与 (平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会に提出の「役員賞与の支給の件」に
基づく支給総額)
総額99百万円 (うち取締役91百万円、うち監査役8百万円)
退職慰労金 (当期の「役員退職慰労引当金」計上額)
総額87百万円 (うち取締役80百万円、うち監査役7百万円)
- 4 報酬等の額には、使用人兼務取締役7名に対する使用人給与相当額100百万円は含まれておりません。

(6) 監査報酬の内容

	支払額 (百万円)
公認会計士法 (昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27
上記以外の報酬	4
合計	31

(7) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である勝山憲夫は、当社の主要株主である会社の執行役員です。また、社外監査役2名のうち、波多健治郎は当社の大株主である会社の特別顧問、橋爪優は当社の大株主である会社の出身です。

当社の社外監査役である橋爪優は、当社の株式を31千株保有しております。

(8) 社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社は、定款の定めに基づき、取締役勝山憲夫、監査役橋爪優、監査役波多健治郎の3名と当社の間で、それぞれ会社法第423条第1項の責任について、金100万円と法令の規定する最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

(9) 取締役の定数

当社は、取締役30名以内を置く旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選任

取締役は、株主総会においてこれを選任いたします。選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(11) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の経営判断の萎縮防止等を勘案し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(13) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

リスクマネジメント体制の確立については、「リスクマネジメント委員会」を開催し、経営上のリスク項目を抽出・評価し、重点的に対応するリスク項目を決定のうえ、取締役会に報告しました。

コンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」を開催したほか、階層別研修等の定期的な開催および社長メッセージの発信等を通じて、法令順守および企業倫理の徹底に取り組みました。

「内部統制システムの基本方針」については、平成20年3月27日開催の取締役会にて基本方針の改正を決議し、反社会的勢力による被害の防止および財務報告の信頼性の確保に関する事項等を追加しました。また、各部門における整備・改善実績および今後の整備・改善計画を取締役に報告しました。

財務報告の信頼性の確保については、統制環境の整備および各種文書化を進め、平成20年度から開始される内部統制報告制度への対応準備を行いました。

さらに、最重要推進課題の一つとして、四半期決算や各決算期の資本市場への早期かつ透明性の高い情報開示活動を行いました。これからもさらに開かれた経営と経営のスピードアップを目指してまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	11,834		14,990	
2 受取手形及び売掛金	※5	136,653		144,706	
3 棚卸資産		106,058		126,779	
4 繰延税金資産		5,543		6,412	
5 その他		5,107		3,840	
貸倒引当金		△1,040		△922	
流動資産合計		264,156	50.3	295,807	52.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	120,418		133,556	
減価償却累計額		△70,944	49,474	△78,418	55,137
(2) 機械装置及び運搬具	※1 ※2	342,233		374,405	
減価償却累計額		△270,007	72,226	△294,797	79,607
(3) 土地	※2 ※4		30,038		35,287
(4) 建設仮勘定			5,026		2,037
(5) その他	※1	16,928		18,297	
減価償却累計額		△13,222	3,705	△14,416	3,880
有形固定資産合計		160,471	30.5	175,951	31.5
2 無形固定資産		926	0.2	911	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※3	82,151		64,065	
(2) 長期貸付金		399		190	
(3) 繰延税金資産		1,227		1,244	
(4) その他	※2 ※3	16,584		21,379	
貸倒引当金		△348		△270	
投資その他の資産合計		100,014	19.0	86,608	15.4
固定資産合計		261,412	49.7	263,471	47.1
資産合計		525,569	100.0	559,278	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2 ※5	94,493		97,556	
2 短期借入金	※2	85,675		62,115	
3 コマーシャルペーパー		—		29,000	
4 一年内償還予定社債		—		10,000	
5 未払法人税等		5,159		14,285	
6 賞与引当金		6,888		7,730	
7 役員賞与引当金		252		280	
8 その他	※2 ※5	32,071		18,110	
流動負債合計		224,540	42.7	239,079	42.7
II 固定負債					
1 社債		20,700		10,700	
2 長期借入金	※2	51,356		68,480	
3 繰延税金負債		12,867		8,544	
4 再評価に係る繰延 税金負債	※4	1,694		1,694	
5 退職給付引当金		4,069		6,955	
6 役員退職慰労引当金		—		1,464	
7 負ののれん		33		3	
8 その他		5,014		4,195	
固定負債合計		95,735	18.2	102,037	18.3
負債合計		320,276	60.9	341,116	61.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		37,172	7.1	37,172	6.6
2 資本剰余金		28,554	5.4	28,560	5.1
3 利益剰余金		102,461	19.5	113,185	20.3
4 自己株式		△248	△0.0	△307	△0.1
株主資本合計		167,939	32.0	178,611	31.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		17,686	3.3	7,704	1.4
2 繰延ヘッジ損益		6	0.0	△0	△0.0
3 土地再評価差額金	※4	1,356	0.3	1,356	0.2
4 為替換算調整勘定		850	0.2	418	0.1
評価・換算差額等合計		19,899	3.8	9,478	1.7
III 少数株主持分		17,453	3.3	30,071	5.4
純資産合計		205,292	39.1	218,161	39.0
負債純資産合計		525,569	100.0	559,278	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			522,620	100.0	591,398	100.0
II 売上原価	※1		440,077	84.2	500,546	84.6
売上総利益			82,542	15.8	90,852	15.4
III 販売費及び一般管理費	※1					
1 運送費		14,104			14,702	
2 給与手当及び福利費		22,140			22,030	
3 賞与引当金繰入額		2,498			2,779	
4 役員賞与引当金繰入額		252			280	
5 退職給付費用		1,297			1,342	
6 減価償却費		617			715	
7 その他		9,931	50,842	9.7	10,559	52,411
営業利益			31,700	6.1	38,441	6.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		126			158	
2 受取配当金		1,050			1,390	
3 賃貸収入		548			548	
4 負ののれんの償却額		28			48	
5 持分法による投資利益		2,539			1,582	
6 その他		1,171	5,464	1.0	1,131	4,860
V 営業外費用						
1 支払利息		1,889			2,499	
2 固定資産廃売却損		1,058			963	
3 為替差損		—			740	
4 その他		1,186	4,134	0.8	1,597	5,801
経常利益			33,029	6.3	37,501	6.3
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		194			885	
2 固定資産売却益	※2	209			718	
3 貸倒引当金戻入額		140			226	
4 受取違約金		260			—	
5 その他		117	922	0.2	122	1,951
VII 特別損失						
1 役員退職慰労引当金繰入額		—			511	
2 投資有価証券評価損		9			508	
3 過年度損益修正損	※3	—			439	
4 退職給付費用	※4	—			235	
5 減損損失	※5	269			0	
6 その他		27	306	0.1	357	2,051
税金等調整前当期純利益			33,645	6.4	37,401	6.3
法人税、住民税 及び事業税		10,065			19,676	
法人税等調整額		1,706	11,772	2.3	895	20,572
少数株主利益			2,320	0.4	2,632	0.4
当期純利益			19,552	3.7	14,196	2.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,172	28,548	87,047	△178	152,589
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△2,170		△2,170
剰余金の配当			△1,736		△1,736
利益処分による役員賞与			△232		△232
当期純利益			19,552		19,552
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		6		9	15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6	15,413	△69	15,350
平成19年3月31日残高 (百万円)	37,172	28,554	102,461	△248	167,939

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,548	—	1,356	152	20,057	16,520	189,167
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△2,170
剰余金の配当							△1,736
利益処分による役員賞与							△232
当期純利益							19,552
自己株式の取得							△79
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△862	6	—	698	△157	932	774
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△862	6	—	698	△157	932	16,124
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,686	6	1,356	850	19,899	17,453	205,292

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	37,172	28,554	102,461	△248	167,939
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,472		△3,472
当期純利益			14,196		14,196
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		6		18	25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6	10,724	△59	10,671
平成20年3月31日残高 (百万円)	37,172	28,560	113,185	△307	178,611

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,686	6	1,356	850	19,899	17,453	205,292
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,472
当期純利益							14,196
自己株式の取得							△77
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,981	△6	—	△432	△10,420	12,618	2,197
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△9,981	△6	—	△432	△10,420	12,618	12,869
平成20年3月31日残高 (百万円)	7,704	△0	1,356	418	9,478	30,071	218,161

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		33,645	37,401
減価償却費		16,544	19,586
減損損失		269	0
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△230	△198
賞与引当金の増減額(減少:△)		△178	405
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		252	27
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△242	111
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	506
受取利息及び受取配当金		△1,176	△1,549
支払利息		1,889	2,499
為替差損益(差益:△)		32	497
負ののれんの償却額		△28	△48
持分法による投資損益(利益:△)		△2,539	△1,582
投資有価証券等売却損益(売却益:△)		△191	△878
投資有価証券等評価損		51	718
有形固定資産売却損益(売却益:△)		△181	△728
有形固定資産除却損		1,068	942
売上債権の増減額(増加:△)		△15,549	△429
棚卸資産の増減額(増加:△)		△13,474	△16,133
仕入債務の増減額(減少:△)		16,977	△3,597
その他の増減額		△4,027	△2,149
小計		32,910	35,400
利息及び配当金の受取額		1,476	1,725
利息の支払額		△1,870	△2,465
法人税等の支払額		△17,364	△11,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,151	23,225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△900	△159
定期預金の払戻による収入		600	400
有形固定資産の取得による支出		△24,361	△24,785
有形固定資産の売却による収入		593	747
投資有価証券の取得による支出		△10,195	△19,671
投資有価証券の売却による収入		270	19,116
貸付けによる支出		△321	△104
貸付金の回収による収入		189	320
その他の収入又は支出(支出:△)		△171	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,297	△24,564
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		8,234	△12,926
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)		8,000	14,000
長期借入れによる収入		17,900	24,370
長期借入金の返済による支出		△13,821	△19,171
配当金の支払額		△3,894	△3,468
少数株主への配当金の支払額		△686	△895
その他の収入又は支出(支出:△)		△63	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,667	1,855
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		169	△620
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△3,309	△103
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,104	10,814
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		20	3,540
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,814	14,251

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数32社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 なお、㈱ライフサポートについては、㈱大同ライフサービスの一部事業を移管することを目的として新規に設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大同電工(蘇州)有限公司等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数32社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本精線㈱が、連結子会社であった大同ステンレス㈱を平成19年10月1日付けで吸収合併(日本精線㈱が存続会社、大同ステンレス㈱は解散)しております。これに伴い、日本精線㈱が新たに連結子会社となりました。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年9月30日までの大同ステンレス㈱の損益計算書および合併後の日本精線㈱の財務諸表(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数8社 主要な会社名 日本精線(株)、理研製鋼(株)、王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)他2社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 大同電工(蘇州)有限公司等 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数6社 主要な会社名 理研製鋼(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)他2社。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった王子製鉄(株)については、平成19年11月20日付けの株式譲渡契約に基づき、その全株式を譲渡したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本精線(株)が、連結子会社であった大同ステンレス(株)を平成19年10月1日付けで吸収合併(日本精線(株)が存続会社、大同ステンレス(株)は解散)しております。これに伴い日本精線(株)は連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、王子製鉄(株)および日本精線(株)の平成19年9月30日までの損益(持分に見合う額)を取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、(株)大同機械製作所、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社である大同マシナリー(株)の決算日は、前連結会計年度までは12月31日でありましたが、当連結会計年度より3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表には同社の3月31日までの15ヵ月間の財務諸表を連結しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ 棚卸資産 …主として、総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ…同 左</p> <p>③ 棚卸資産 …同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。 ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。 ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。	同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。
(7) 収益の計上基準	長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。	同 左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(特別退職金に関する会計処理) 出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失にて計上していましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更により販売費及び一般管理費が1,546百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、187,833百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する会計処理) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が公表され、同日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ252百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する会計処理) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は575百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ581百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理) 当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。これにより、営業利益は75百万円、経常利益は211百万円、税金等調整前当期純利益は722百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「未払費用」(当連結会計年度3,920百万円)については、負債純資産合計金額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において固定負債「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度より「負ののれんの償却額」と表示しております。</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度より「負ののれんの償却額」と表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「コマーシャルペーパー」(前連結会計年度15,000百万円)については、負債純資産合計金額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において一部の連結子会社が計上していた「役員退職慰労引当金」(前連結会計年度851百万円)については固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度273百万円)については、営業外費用の合計金額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において一部の連結子会社が計上していた「役員退職慰労引当金の増減額」(前連結会計年度96百万円)は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	<p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,453百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,480百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>(1)※1 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,263 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,839 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,107 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,872 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,820 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,047 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,456 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,508 "</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金7,712百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)292百万円に質権が設定されております。</p>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	1,263 "	有形固定資産その他	3 "	合計	1,273 "	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	2,839 "	土地	2,107 "	投資有価証券	1,872 "	合計	6,820 "	支払手形及び買掛金	1百万円	短期借入金	2,047 "	流動負債その他	2 "	長期借入金	1,456 "	合計	3,508 "	<p>(1)※1 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,409 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,489 " (1,736百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">484 " (484 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,231 " (1,162 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,244 " (3,382 ")</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記のほか、土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金7,227百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)380百万円に質権が設定されております。</p>	建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	1,409 "	有形固定資産その他	12 "	合計	1,476 "	現金及び預金	9百万円	建物及び構築物	4,489 " (1,736百万円)	機械装置及び運搬具	484 " (484 ")	土地	2,231 " (1,162 ")	投資有価証券	29 "	合計	7,244 " (3,382 ")	短期借入金	1,024百万円	流動負債その他	3 "	長期借入金	1,080 "	合計	2,107 "
建物及び構築物	7百万円																																																								
機械装置及び運搬具	1,263 "																																																								
有形固定資産その他	3 "																																																								
合計	1,273 "																																																								
現金及び預金	1百万円																																																								
建物及び構築物	2,839 "																																																								
土地	2,107 "																																																								
投資有価証券	1,872 "																																																								
合計	6,820 "																																																								
支払手形及び買掛金	1百万円																																																								
短期借入金	2,047 "																																																								
流動負債その他	2 "																																																								
長期借入金	1,456 "																																																								
合計	3,508 "																																																								
建物及び構築物	54百万円																																																								
機械装置及び運搬具	1,409 "																																																								
有形固定資産その他	12 "																																																								
合計	1,476 "																																																								
現金及び預金	9百万円																																																								
建物及び構築物	4,489 " (1,736百万円)																																																								
機械装置及び運搬具	484 " (484 ")																																																								
土地	2,231 " (1,162 ")																																																								
投資有価証券	29 "																																																								
合計	7,244 " (3,382 ")																																																								
短期借入金	1,024百万円																																																								
流動負債その他	3 "																																																								
長期借入金	1,080 "																																																								
合計	2,107 "																																																								
<p>(3)※3 非連結子会社および関連会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">28,060百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他の)</td> <td style="text-align: right;">495 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,899 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	28,060百万円	投資有価証券(その他の)	495 "	関係会社有価証券		その他(出資金)	1,899 "	<p>(3)※3 非連結子会社および関連会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,798百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他の)</td> <td style="text-align: right;">495 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,640 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,798百万円	投資有価証券(その他の)	495 "	関係会社有価証券		その他(出資金)	2,640 "																																								
投資有価証券(株式)	28,060百万円																																																								
投資有価証券(その他の)	495 "																																																								
関係会社有価証券																																																									
その他(出資金)	1,899 "																																																								
投資有価証券(株式)	9,798百万円																																																								
投資有価証券(その他の)	495 "																																																								
関係会社有価証券																																																									
その他(出資金)	2,640 "																																																								
<p>(4)※4 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である日本鍛工(株)が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p>	<p>(4)※4 土地再評価差額金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>なお日本鍛工㈱が実施した土地の再評価の方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本鍛工㈱ <ul style="list-style-type: none"> 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,626百万円 <p>(5) 偶発債務</p> <p>① 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。 ()は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員 (住宅融資他)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,909</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(1,909)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">509</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(509)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(296)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(271)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,987</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">"</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,987)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 458百万円</p> <p>③ 有限会社タカラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p> <p>④ 瑕疵担保責任 平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業㈱の当社保有全株式を日本発條㈱へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業㈱の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。 譲渡に際しては、当社、特殊発條興業㈱および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p>	従業員 (住宅融資他)	1,909	百万円	(1,909)	百万円	大同電工(蘇州)有限公司	509	"	(509)	"	ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.	296	"	(296)	"	その他(3社)	271	"	(271)	"	合計	2,987	"	(2,987)	"	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5) 偶発債務</p> <p>① 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。 ()は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員 (住宅融資他)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,685</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(1,685)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">769</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(769)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(330)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(179)</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,964</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">"</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,964)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 557百万円</p> <p>③ 同 左</p> <p>④ 瑕疵担保責任 同 左</p>	従業員 (住宅融資他)	1,685	百万円	(1,685)	百万円	大同電工(蘇州)有限公司	769	"	(769)	"	ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.	330	"	(330)	"	その他(3社)	179	"	(179)	"	合計	2,964	"	(2,964)	"
従業員 (住宅融資他)	1,909	百万円	(1,909)	百万円																																															
大同電工(蘇州)有限公司	509	"	(509)	"																																															
ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.	296	"	(296)	"																																															
その他(3社)	271	"	(271)	"																																															
合計	2,987	"	(2,987)	"																																															
従業員 (住宅融資他)	1,685	百万円	(1,685)	百万円																																															
大同電工(蘇州)有限公司	769	"	(769)	"																																															
ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING SDN. BHD.	330	"	(330)	"																																															
その他(3社)	179	"	(179)	"																																															
合計	2,964	"	(2,964)	"																																															

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>(6)※5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、連結会計年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="287 481 774 582"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>12,033百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6,367 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>203 "</td> </tr> </table> <p>なお、売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。</p>	受取手形及び売掛金	12,033百万円	支払手形及び買掛金	6,367 "	流動負債その他	203 "	<p>—————</p>
受取手形及び売掛金	12,033百万円						
支払手形及び買掛金	6,367 "						
流動負債その他	203 "						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>(1)※1 売上原価、販売費及び一般管理費 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は4,313百万円であります。</p> <p>(2)※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">205 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209 "</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	建物及び構築物	4 百万円	機械装置及び運搬具	0 "	土地	205 "	合計	209 "	<p>(1)※1 売上原価、販売費及び一般管理費 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は4,447百万円であります。</p> <p>(2)※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">718 百万円</td> </tr> </table> <p>(3)※3 過年度損益修正損 過年度損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度賃金精算</td> <td style="text-align: right;">431 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439 "</td> </tr> </table> <p>(4)※4 退職給付費用 特別損失に計上した退職給付費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職金規程変更に伴う 過去勤務債務の一括 償却(簡便法)</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計に係る 簡便法から原則法への 変更に伴う差額</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235 "</td> </tr> </table> <p>_____</p>	土地	718 百万円	過年度賃金精算	431 百万円	その他	8 "	合計	439 "	退職金規程変更に伴う 過去勤務債務の一括 償却(簡便法)	117 百万円	退職給付会計に係る 簡便法から原則法への 変更に伴う差額	117 "	合計	235 "
建物及び構築物	4 百万円																						
機械装置及び運搬具	0 "																						
土地	205 "																						
合計	209 "																						
土地	718 百万円																						
過年度賃金精算	431 百万円																						
その他	8 "																						
合計	439 "																						
退職金規程変更に伴う 過去勤務債務の一括 償却(簡便法)	117 百万円																						
退職給付会計に係る 簡便法から原則法への 変更に伴う差額	117 "																						
合計	235 "																						
<p>(3)※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途 および 場所</th> <th colspan="5">減損損失金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械 装置 及び 運搬具</th> <th>建物 及び 構築物</th> <th>有形 固定 資産 その他</th> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (静岡県 菊川市 他4件)</td> <td>189</td> <td>78</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>269</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業所別等)を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、使用を停止したことにより遊休状態となったものおよび地価の下落に伴い回収可能価額が低下した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。</p>	用途 および 場所	減損損失金額(百万円)					機械 装置 及び 運搬具	建物 及び 構築物	有形 固定 資産 その他	土地	計	遊休資産 (静岡県 菊川市 他4件)	189	78	0	0	269						
用途 および 場所		減損損失金額(百万円)																					
	機械 装置 及び 運搬具	建物 及び 構築物	有形 固定 資産 その他	土地	計																		
遊休資産 (静岡県 菊川市 他4件)	189	78	0	0	269																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	493	91	20	564

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,170	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,736	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,736	利益剰余金	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	564	95	33	625

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加95千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,736	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	1,735	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1)※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	(1)※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 11,834百万円	現金及び預金勘定 14,990百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 1,019$ "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 779$ "
現金及び現金同等物 10,814 "	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 40 "
	現金及び現金同等物 14,251 "
	(2) 持分法適用関連会社と連結子会社の合併に伴い新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳
	前連結会計年度末まで持分法適用関連会社であった日本精線(株)が、連結子会社であった大同ステンレス(株)を平成19年10月1日付けで吸収合併(日本精線(株)が存続会社、大同ステンレス(株)は解散)しております。これに伴い新たに日本精線(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。
	流動資産 16,517百万円
	固定資産 11,906 "
	資産合計 28,423 "
	流動負債 8,874百万円
	固定負債 4,081 "
	負債合計 12,955 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">942</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,570</td> <td style="text-align: center;">650</td> <td style="text-align: center;">920</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">674</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,187</td> <td style="text-align: center;">1,463</td> <td style="text-align: center;">1,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,191 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,724 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額 および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> オペレーティング・リース取引 <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	942	424	518	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	1,570	650	920	無形固定資産 (ソフト ウェア)	674	388	285	合計	3,187	1,463	1,724	1年内	533百万円	1年超	1,191 "	合計	1,724 "	支払リース料	896百万円	リース資産減損勘定の取崩額	17 "	減価償却費相当額	878 "	1年内	88百万円	1年超	203 "	合計	291 "	<p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,071</td> <td style="text-align: center;">489</td> <td style="text-align: center;">581</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,729</td> <td style="text-align: center;">930</td> <td style="text-align: center;">799</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">685</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">309</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,487</td> <td style="text-align: center;">1,796</td> <td style="text-align: center;">1,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,117 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,690 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">664 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> オペレーティング・リース取引 <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,071	489	581	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	1,729	930	799	無形固定資産 (ソフト ウェア)	685	376	309	合計	3,487	1,796	1,690	1年内	573百万円	1年超	1,117 "	合計	1,690 "	支払リース料	664百万円	減価償却費相当額	664 "	1年内	84百万円	1年超	151 "	合計	235 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																								
機械装置及び運搬具	942	424	518																																																																								
有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	1,570	650	920																																																																								
無形固定資産 (ソフト ウェア)	674	388	285																																																																								
合計	3,187	1,463	1,724																																																																								
1年内	533百万円																																																																										
1年超	1,191 "																																																																										
合計	1,724 "																																																																										
支払リース料	896百万円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	17 "																																																																										
減価償却費相当額	878 "																																																																										
1年内	88百万円																																																																										
1年超	203 "																																																																										
合計	291 "																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																								
機械装置及び運搬具	1,071	489	581																																																																								
有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	1,729	930	799																																																																								
無形固定資産 (ソフト ウェア)	685	376	309																																																																								
合計	3,487	1,796	1,690																																																																								
1年内	573百万円																																																																										
1年超	1,117 "																																																																										
合計	1,690 "																																																																										
支払リース料	664百万円																																																																										
減価償却費相当額	664 "																																																																										
1年内	84百万円																																																																										
1年超	151 "																																																																										
合計	235 "																																																																										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	390	237	152	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	15	5	9	合計	405	243	161	1年内	96百万円	1年超	127 "	合計	224 "	受取リース料	108百万円	減価償却費	72 "	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	420	246	174	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	24	9	14	合計	444	256	188	1年内	102百万円	1年超	159 "	合計	262 "	受取リース料	109百万円	減価償却費	84 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	390	237	152																																																		
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	15	5	9																																																		
合計	405	243	161																																																		
1年内	96百万円																																																				
1年超	127 "																																																				
合計	224 "																																																				
受取リース料	108百万円																																																				
減価償却費	72 "																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	420	246	174																																																		
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	24	9	14																																																		
合計	444	256	188																																																		
1年内	102百万円																																																				
1年超	159 "																																																				
合計	262 "																																																				
受取リース料	109百万円																																																				
減価償却費	84 "																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,675	42,911	27,235
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,675	42,911	27,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,853	1,744	△108
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,853	1,744	△108
合計		17,529	44,656	27,126

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
246	182	—

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	8,939

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,173	37,389	13,215
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,173	37,389	13,215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,870	10,273	△2,596
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,870	10,273	△2,596
合計		37,044	47,663	10,618

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,665	511	—

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他	32

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,058
社債	20
その他	40
合計	6,118

4 満期保有目的の債券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	2	30	—	—
合計	2	30	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。 なお、金利関連では、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程(「デリバティブ取引管理規程」平成16年8月制定)に基づいて実施しております。 当該規程には、デリバティブ取引の基本方針として実需に基づいたリスクヘッジのためにのみ行い、投機的な取引は行わないことが規定されております。また、デリバティブ取引のリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ対象、担当部署、リスク管理体制、取引の実行手続、報告体制が規定されております。 リスク管理にあたっては、執行部署、管理部署(経理部)、監査部署(監査部)を設け内部牽制を行い、担当役員には毎月市場リスクおよび信用リスクを、取締役会には半期に一度取引の状況を報告しております。また、半期末ごとに有効性の検証を行っております。 なお、連結子会社におけるデリバティブ取引は、各部門の依頼に基づいて経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な為替予約取引、金利スワップ取引を実施しているため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。 なお、金利関連で、ヘッジ会計を適用しているものについては、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等 「契約額等」については、この金額全体が必ずしもデリバティブ取引によるリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)				当連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	3,104	—	3,078	25	3,638	—	3,414	223
	ユーロ	36	—	36	△0	133	—	133	0
	香港ドル	14	—	13	0	12	—	11	0
	シンガポ ールドル	1	—	1	△0	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	1,052	—	1,039	△13	1,613	—	1,546	△67
	ユーロ	76	41	77	0	—	—	—	—
	香港ドル	2	—	2	0	—	—	—	—
合計	—	—	—	12	—	—	—	157	

- (注) 1 時価の算定方法は先物為替相場によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)				当連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 取引 受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	1,000	1,000	△3	△3
合計		—	—	—	—	1,000	1,000	△3	△3

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社および一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)
	年金資産の額 256,119百万円
	年金財政計算上の給付債務の額 253,044 "
	差引額 3,074 "
	(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在) 1.91% (加重平均)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	△59,993百万円	△61,671百万円
ロ 年金資産(注)2	90,618 "	64,749 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	30,625百万円	3,077百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	△24,598 "	4,174 "
ホ 未認識過去勤務債務	△512 "	△445 "
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,514百万円	6,807百万円
ト 前払年金費用	9,584 "	13,762 "
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△4,069百万円	△6,955百万円

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

- (注) 1 国内連結子会社のうち、1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 上記年金資産に含まれていない総合設立型厚生年金基金の資産額は、平成19年3月31日現在4,639百万円であります。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

- (注) 国内連結子会社のうち、3社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 勤務費用(注)2	2,208百万円	2,494百万円
ロ 利息費用	1,041 "	1,052 "
ハ 期待運用収益	△1,178 "	△1,433 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,828 "	△2,281 "
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△67 "	50 "
ヘ 確定拠出年金拠出金等	66 "	62 "
ト 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	174 "	155 "
チ 臨時に支払った割増退職金等	1,588 "	1,504 "
リ 簡便法から原則法への変更による費用処理額	— "	117 "
又 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	1,004百万円	1,723百万円

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として1.9%	同 左
ハ 期待運用収益率	1.7~2.5%	1.5~2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年による定額法により按分した額を費用処理しております。	主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。	主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 2,847百万円	賞与引当金 3,200百万円
退職給付引当金 1,717 "	退職給付引当金 2,874 "
貸倒引当金 397 "	貸倒引当金 323 "
未払事業税 469 "	未払事業税 1,146 "
投資有価証券等評価損 2,129 "	投資有価証券等評価損 2,362 "
税務上の繰越欠損金 847 "	税務上の繰越欠損金 579 "
棚卸資産未実現利益 消去額 1,082 "	棚卸資産未実現利益 消去額 1,270 "
固定資産未実現利益 消去額 368 "	固定資産未実現利益 消去額 339 "
その他 1,926 "	その他 2,177 "
繰延税金資産小計 11,787 "	繰延税金資産小計 14,275 "
評価性引当額 △3,549 "	評価性引当額 △3,311 "
繰延税金資産合計 8,237 "	繰延税金資産合計 10,964 "
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △3,003 "	固定資産圧縮積立金 △3,124 "
租税特別措置法に基づく 準備金 △161 "	租税特別措置法に基づく 準備金 △188 "
その他有価証券 評価差額金 △9,410 "	その他有価証券 評価差額金 △3,342 "
前払年金費用 △1,704 "	前払年金費用 △3,238 "
その他 △54 "	その他 △1,351 "
繰延税金負債合計 △14,334 "	繰延税金負債合計 △11,852 "
繰延税金資産の純額 △6,096 "	繰延税金資産の純額 △887 "
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 5,543百万円	流動資産－繰延税金資産 6,412百万円
固定資産－繰延税金資産 1,227 "	固定資産－繰延税金資産 1,244 "
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 △0 "
固定負債－繰延税金負債 △12,867 "	固定負債－繰延税金負債 △8,544 "

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 41.0%	法定実効税率 (調整) 41.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △3.5	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △3.6
住民税均等割等 0.5	住民税均等割等 0.4
評価性引当額 △1.9	評価性引当額 0.6
受取配当金の連結消去に伴う影響 額 3.3	受取配当金の連結消去に伴う影響 額 3.5
持分法適用に伴う影響額 △3.1	持分法適用に伴う影響額 △1.7
海外連結子会社の税率差異 △0.6	海外連結子会社の税率差異 △0.4
税額控除 △1.2	税額控除 △1.1
その他 △0.5	持分法適用関連会社株式売却に伴 う未認識税効果の影響額 15.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>35.0%</u>	その他 △0.3
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>55.0%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業分離

1 事業分離の概要

平成19年9月26日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である王子製鉄株式会社の当社保有の全株式を新日本製鐵株式會社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡基本合意書を締結しております。同合意書に基づき、平成19年11月20日に株式譲渡契約を締結し、平成19年11月30日に株式を売却いたしました。

(1) 分離先企業の名称

新日本製鐵株式會社

(2) 分離した事業の内容

王子製鐵株式会社株式

(3) 事業分離を行った主な理由

今回の株式譲渡は、限られた経営資源の「選択と集中」を図るためのものであります。王子製鐵株式会社は電炉メーカーとしての類似点はあるものの普通鋼メーカーであるため、当社のコア事業である特殊鋼鋼材とは市場が異なり、シナジー効果が少ない事業となっております。

このため、グループ内に普通鋼電炉メーカーを抱える新日本製鐵株式會社への譲渡により王子製鐵株式會社が新日本製鐵グループ内でシナジー効果を発揮し、より発展するものであるとの判断によるものです。

(4) 事業分離日

平成19年11月30日(株式譲渡日)

(5) 事業分離の方法

持分法適用関連会社株式の譲渡

当社が所有する王子製鐵株式會社の全株式を新日本製鐵株式會社へ譲渡いたしました。

2 実施した会計処理の概要

売却価格	14,865百万円
連結上の簿価等	14,567百万円
売却益	297百万円

3 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した会社に係る持分法による投資利益 197百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・磁性 材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	287,753	64,453	107,045	37,200	13,858	12,308	522,620	—	522,620
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	29,680	744	23,074	1,139	699	8,337	63,676	(63,676)	—
計	317,433	65,197	130,120	38,340	14,558	20,646	586,296	(63,676)	522,620
営業費用	305,718	61,844	119,579	36,025	12,246	19,132	554,547	(63,627)	490,919
営業利益	11,714	3,352	10,541	2,314	2,312	1,514	31,749	△49	31,700
II 資産、減価償却 費、減損損失お よび資本的支出									
資産	259,357	38,612	112,292	27,654	11,201	20,288	469,407	56,161	525,569
減価償却費	8,525	1,356	4,851	264	227	860	16,086	457	16,544
減損損失	0	0	268	0	0	0	269	—	269
資本的支出	11,315	1,342	9,327	114	388	1,506	23,994	695	24,690

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・磁性 材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	329,638	79,150	115,890	41,109	15,567	10,042	591,398	—	591,398
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	39,033	1,086	37,441	2,098	641	8,250	88,552	(88,552)	—
計	368,672	80,237	153,331	43,208	16,208	18,293	679,951	(88,552)	591,398
営業費用	357,260	74,452	139,973	40,253	12,689	16,879	641,509	(88,552)	552,957
営業利益	11,411	5,784	13,357	2,955	3,518	1,414	38,441	△0	38,441
II 資産、減価償却 費、減損損失お よび資本的支出									
資産	280,683	44,810	111,985	25,022	12,243	20,715	495,460	63,817	559,278
減価償却費	9,963	1,429	5,989	337	258	916	18,895	690	19,586
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	—	0
資本的支出	11,253	1,408	10,087	358	219	1,397	24,724	1,088	25,812

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	・自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 ・特殊鋼鋼材加工、流通 ・原材料販売 ・運輸、物流
電子・磁性材料	・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等)
自動車部品・産業機械部品	・型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車・ベアリング向け部品等) ・自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等) ・鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等) ・精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等) ・製材用帯鋸 ・エンジンバルブ ・圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	・鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等 ・機械設備の保守管理
新素材	・粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 ・開発製品
流通・サービス	・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ・ゴルフ場経営 ・分析事業、ソフト外販事業

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度69,375百万円、当連結会計年度77,661百万円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券、その他投資)および管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

特別退職金に関する会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失に計上しておりましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、特殊鋼鋼材が1,063百万円、電子・磁性材料が114百万円、自動車部品・産業機械部品が275百万円、エンジニアリングが29百万円、新素材が63百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	15,446	46,315	6,912	68,674
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	522,620
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	8.9	1.2	13.1

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	15,599	51,064	9,750	76,414
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	591,398
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	8.6	1.7	12.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………アメリカ、カナダほか
 (2) アジア……………台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか
 (3) その他の地域…イタリア、イギリス、ドイツほか
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人 主要 株主	新日本製鐵 株式会社	東京都 千代田区	419,524	製鉄事業	被所有 直接10.2	兼任 1名	なし	関係会社株式の売却 売却額 売却益	14,865 297	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等
 株式の売却価格は第三者による株価評価書を参考とし、両社協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	432円89銭	1株当たり純資産額	433円53銭
1株当たり当期純利益金額	45円06銭	1株当たり当期純利益金額	32円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	19,552	14,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,552	14,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,957	433,884

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	205,292	218,161
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,453	30,071
(うち少数株主持分(百万円))	(17,453)	(30,071)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	187,839	188,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	433,923	433,861

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>無担保普通社債の発行</p> <p>当社は、平成20年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、普通社債の発行を平成20年6月13日に決定し、下記の条件で発行いたしました。</p> <p>第8回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 10,000百万円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.90%</p> <p>(4) 発行年月日 平成20年6月20日</p> <p>(5) 償還方法 満期一括償還(買入消却可)</p> <p>(6) 償還期限 平成25年6月20日</p> <p>(7) 担保内容 無担保</p> <p>(8) 資金使途 借入金返済資金および運転資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大同特殊鋼(株)	第4回無担保社債	平成15年 10月23日	5,000	5,000 (5,000)	1.13	なし	平成20年 10月23日
大同特殊鋼(株)	第5回無担保社債	平成15年 10月23日	5,000	5,000	1.83	なし	平成22年 10月22日
大同特殊鋼(株)	第6回無担保社債	平成16年 3月16日	5,000	5,000 (5,000)	0.96	なし	平成21年 3月16日
大同特殊鋼(株)	第7回無担保社債	平成16年 3月16日	5,000	5,000	1.48	なし	平成23年 3月16日
大同アミスター(株)	無担保社債	平成18年 2月28日	700	700	1.55 ～ 1.67	なし	平成25年 2月28日
合計	—	—	20,700	20,700 (10,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年内償還予定の金額であり、内数であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	10,000	—	700

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,566	59,714	1.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,763	11,738	1.18	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	66,159	85,150	1.43	平成21年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	15,000	29,000	0.68	—
小計	178,490	185,603	—	—
内部取引の消去	△26,458	△26,007	—	—
合計	152,032	159,595	—	—

(注) 1 「平均利率」は期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,670	8,270	10,280	16,130

3 当社および連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 26,000百万円
当連結会計年度末残高 —

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,687		3,398	
2 受取手形	※1 ※4	2,259		1,902	
3 売掛金	※1 ※4	82,712		84,869	
4 製品		6,323		7,353	
5 半製品		20,121		29,784	
6 仕掛品		19,540		21,998	
7 原材料		24,068		23,644	
8 貯蔵品		5,459		6,094	
9 前渡金		8		41	
10 前払費用		437		542	
11 繰延税金資産		2,280		2,704	
12 短期債権	※1	11,818		9,479	
13 その他		2,562		2,863	
流動資産合計		180,279	47.6	194,676	48.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	56,908		59,424	
減価償却累計額		△34,672	22,236	△35,627	23,796
(2) 構築物		16,206		17,697	
減価償却累計額		△10,170	6,036	△10,720	6,977
(3) 機械及び装置	※2	258,815		269,493	
減価償却累計額		△207,535	51,279	△214,090	55,403
(4) 車両及び陸上運搬具		3,897		3,966	
減価償却累計額		△3,147	750	△3,280	685
(5) 工具器具及び備品	※2	10,917		11,226	
減価償却累計額		△8,600	2,317	△8,804	2,422
(6) 土地			11,612		11,745
(7) 建設仮勘定			3,742		891
有形固定資産合計			97,975		101,923
2 無形固定資産					
(1) 借地権			120		120
(2) 利用権			36		33
(3) ソフトウェア			224		147
無形固定資産合計			382		302
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		47,481		48,693	
(2) 関係会社株式		24,049		23,412	
(3) その他の関係会社 有価証券	※3	495		495	
(4) 出資金		1,353		1,170	
(5) 長期貸付金		83		82	
(6) 関係会社長期貸付金		14,959		16,670	
(7) 長期前払費用		181		171	
(8) 前払年金費用		9,234		13,383	
(9) その他	※3	2,171		2,075	
貸倒引当金		△97		△104	
投資その他の資産合計		99,911	26.4	106,051	26.3
固定資産合計		198,269	52.4	208,277	51.7
資産合計		378,548	100.0	402,954	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1 ※4	7,588		7,035	
2	※1 ※4	68,735		69,896	
3		39,360		28,180	
4		16,800		5,000	
5		15,000		29,000	
6		—		10,000	
7	※4	5,861		6,475	
8		1,596		1,780	
9		1,305		9,759	
10		1,228		988	
11	※1	7,257		9,089	
12		31		27	
13		3,920		4,010	
14		90		100	
15		434		26	
16	※4	1,347		684	
17		295		364	
		流動負債合計	45.1	182,417	45.3
II 固定負債					
1		20,000		10,000	
2		44,400		62,400	
3		10,425		6,245	
4		—		484	
5		46		46	
		固定負債合計	19.8	79,176	19.6
		負債合計	64.9	261,594	64.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			37,172 9.8	37,172 9.2	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,293		9,293	
(2) その他資本剰余金		19,409		19,416	
資本剰余金合計			28,702 7.6	28,709 7.1	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
特別償却準備金		231		271	
圧縮記帳積立金		1,577		1,768	
別途積立金		36,000		44,000	
繰越利益剰余金		14,011		22,951	
利益剰余金合計			51,820 13.7	68,991 17.2	
4 自己株式			△233 △0.1	△293 △0.1	
株主資本合計			117,462 31.0	134,580 33.4	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			15,361 4.1	6,779 1.7	
評価・換算差額等合計			15,361 4.1	6,779 1.7	
純資産合計			132,823 35.1	141,359 35.1	
負債純資産合計			378,548 100.0	402,954 100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		332,560	100.0		382,808	100.0
II 売上原価	※2						
1 製品期首棚卸高		5,876			6,323		
2 当期製品製造原価		289,414			336,444		
合計		295,290			342,767		
3 製品期末棚卸高		6,323	288,967	86.9	7,353	335,413	87.6
売上総利益			43,592	13.1		47,394	12.4
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 運送費		10,301			10,797		
2 給与手当及び福利費		11,005			10,019		
3 賞与引当金繰入額		1,273			1,228		
4 役員賞与引当金繰入額		90			100		
5 役員退職慰労引当金繰入額		—			87		
6 退職給付費用		891			866		
7 減価償却費		261			278		
8 その他		5,451	29,274	8.8	5,644	29,022	7.6
営業利益			14,318	4.3		18,371	4.8
IV 営業外収益	※3						
1 受取利息		343			403		
2 受取配当金		3,191			3,787		
3 賃貸収入		545			545		
4 その他		488	4,568	1.4	569	5,304	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		1,026			1,442		
2 社債利息		269			270		
3 固定資産廃却損		674			675		
4 為替差損		—			594		
5 その他		901	2,872	0.9	1,488	4,471	1.2
経常利益			16,014	4.8		19,205	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		11			14,235		
2 固定資産売却益	※4	8			718		
3 貸倒引当金戻入額		31			—		
4 その他		—	51	0.0	320	15,274	4.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		4			497		
2 役員退職慰労引当金 繰入額		—			419		
3 過年度損益修正損	※5	—			377		
4 出資金評価損		—			169		
5 その他		—	4	0.0	10	1,474	0.4
税引前当期純利益			16,061	4.8		33,005	8.6
法人税、住民税 及び事業税		3,150			11,505		
法人税等調整額		2,116	5,266	1.6	856	12,362	3.2
当期純利益			10,794	3.2		20,642	5.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	223,193	75.0	290,270	84.1
II 労務費		26,735	9.0	27,055	7.8
III 経費		80,037	26.9	84,189	24.4
IV 発生屑及び雑収入		△32,509	△10.9	△56,308	△16.3
当期総製造費用		297,457	100.0	345,206	100.0
期首仕掛品棚卸高		17,124		19,540	
期末仕掛品棚卸高		△19,540		△21,998	
他勘定振替高	※2	△5,627		△6,303	
当期製品製造原価		289,414		336,444	

原価計算の方法

機械は個別原価計算法に、その他の製品は工程別、組別総合原価計算法によっております。

(注) ※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
外注加工費	30,841	32,338
電力料	15,298	16,573
減価償却費	10,295	12,748

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
棚卸資産へ振替	549	580
固定資産へ振替	699	1,420
工場間振替加工費	4,378	4,303
計	5,627	6,303

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,172	9,293	19,403	297	1,984	23,000	19,760	△164	110,747
事業年度中の変動額									
利益処分による特別償却準備金の積立				92			△92		—
特別償却準備金の積立				58			△58		—
利益処分による特別償却準備金の取崩				△98			98		—
特別償却準備金の取崩				△118			118		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩					△229		229		—
圧縮記帳積立金の取崩					△181		181		—
圧縮記帳積立金の積立					3		△3		—
利益処分による別途積立金の積立						13,000	△13,000		—
利益処分による剰余金の配当							△2,170		△2,170
剰余金の配当							△1,736		△1,736
利益処分による役員賞与							△110		△110
当期純利益							10,794		10,794
自己株式の取得								△79	△79
自己株式の処分			6					9	15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6	△65	△407	13,000	△5,749	△69	6,714
平成19年3月31日残高 (百万円)	37,172	9,293	19,409	231	1,577	36,000	14,011	△233	117,462

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,805	126,553
事業年度中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△2,170
剰余金の配当		△1,736
利益処分による役員賞与		△110
当期純利益		10,794
自己株式の取得		△79
自己株式の処分		15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△444	△444
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△444	6,269
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,361	132,823

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本剰余金		その他利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	37,172	9,293	19,409	231	1,577	36,000	14,011	△233	117,462
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△80			80		—
特別償却準備金の積立				119			△119		—
圧縮記帳積立金の取崩					△139		139		—
圧縮記帳積立金の積立					330		△330		—
別途積立金の積立						8,000	△8,000		—
剰余金の配当							△3,472		△3,472
当期純利益							20,642		20,642
自己株式の取得								△77	△77
自己株式の処分			6					18	25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	6	39	190	8,000	8,940	△59	17,118
平成20年3月31日残高 (百万円)	37,172	9,293	19,416	271	1,768	44,000	22,951	△293	134,580

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,361	132,823
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の積立		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△3,472
当期純利益		20,642
自己株式の取得		△77
自己株式の処分		25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,581	△8,581
事業年度中の変動額合計(百万円)	△8,581	8,536
平成20年3月31日残高 (百万円)	6,779	141,359

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 …同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>デリバティブ …時価法</p>	<p>同 左</p>
3 棚卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品、半製品、仕掛品 …総平均法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p>	<p>同 左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。</p> <p>ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 収益の計上基準	長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。	同 左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(特別退職金に関する会計処理) 出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失にて計上しておりましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当事業年度より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更により販売費及び一般管理費が1,546百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は132,823百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する会計処理) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が公表され、同日以後終了する事業年度に係る財務諸表から適用されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。 なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(固定資産の減価償却の方法に関する会計処理) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ366百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理) 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ65百万円、税引前当期純利益は484百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度82百万円)については、営業外費用の合計金額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,099百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>(1)※1 関係会社に対する主な資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,697 "</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">11,742 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">860 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,191 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,149 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">919 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930 "</td> </tr> </table> <p>(3)※3 担保資産および担保付債務 土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金7,712百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「その他の関係会社有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)292百万円に質権が設定されております。</p>	受取手形	1百万円	売掛金	40,697 "	短期債権	11,742 "	支払手形	860 "	買掛金	37,191 "	預り金	5,149 "	建物	0百万円	機械及び装置	919 "	工具器具及び備品	10 "	合計	930 "	<p>(1)※1 関係会社に対する主な資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,319 "</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">9,407 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,019 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,544 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,185 "</td> </tr> </table> <p>(2)※2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,054 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065 "</td> </tr> </table> <p>(3)※3 担保資産および担保付債務 土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金7,227百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「その他の関係会社有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)380百万円に質権が設定されております。</p>	受取手形	2百万円	売掛金	43,319 "	短期債権	9,407 "	支払手形	1,019 "	買掛金	32,544 "	預り金	6,185 "	建物	0百万円	機械及び装置	1,054 "	工具器具及び備品	10 "	合計	1,065 "
受取手形	1百万円																																								
売掛金	40,697 "																																								
短期債権	11,742 "																																								
支払手形	860 "																																								
買掛金	37,191 "																																								
預り金	5,149 "																																								
建物	0百万円																																								
機械及び装置	919 "																																								
工具器具及び備品	10 "																																								
合計	930 "																																								
受取手形	2百万円																																								
売掛金	43,319 "																																								
短期債権	9,407 "																																								
支払手形	1,019 "																																								
買掛金	32,544 "																																								
預り金	6,185 "																																								
建物	0百万円																																								
機械及び装置	1,054 "																																								
工具器具及び備品	10 "																																								
合計	1,065 "																																								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																										
<p>(4) 偶発債務</p> <p>① 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。()は当社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">OHIO STAR FORGE CO.</td> <td style="text-align: right;">1,014 (1,014) 百万円</td> </tr> <tr> <td>天文大同特殊鋼 股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">213 (213) "</td> </tr> <tr> <td>※当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,884 (1) "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,112 (1,228) "</td> </tr> </table> <p>※ 当社従業員に対する保証については、複数の保証人がある連帯保証債務であります。</p> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 458百万円</p> <p>③ 有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p> <p>④ 瑕疵担保責任 平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発條(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。 譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実に発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p> <p>(5) ※ 4 事業年度末日満期手形等の会計処理 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、当事業年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">615 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,283 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">362 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,058 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>設備建設のための 支払手形</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </table> <p>なお、売掛金、買掛金、未払金は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。</p>	OHIO STAR FORGE CO.	1,014 (1,014) 百万円	天文大同特殊鋼 股份有限公司	213 (213) "	※当社従業員	1,884 (1) "	合計	3,112 (1,228) "	受取手形	615 百万円	売掛金	16,283 "	支払手形	362 "	買掛金	3,058 "	未払金	108 "	設備建設のための 支払手形	9 "	<p>(4) 偶発債務</p> <p>① 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。()は当社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">OHIO STAR FORGE CO.</td> <td style="text-align: right;">861 (861) 百万円</td> </tr> <tr> <td>※当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,663 (1) "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,524 (862) "</td> </tr> </table> <p>※ 当社従業員に対する保証については、複数の保証人がある連帯保証債務であります。</p> <p>② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 557 百万円</p> <p>③ 同 左</p> <p>④ 瑕疵担保責任 同 左</p>	OHIO STAR FORGE CO.	861 (861) 百万円	※当社従業員	1,663 (1) "	合計	2,524 (862) "
OHIO STAR FORGE CO.	1,014 (1,014) 百万円																										
天文大同特殊鋼 股份有限公司	213 (213) "																										
※当社従業員	1,884 (1) "																										
合計	3,112 (1,228) "																										
受取手形	615 百万円																										
売掛金	16,283 "																										
支払手形	362 "																										
買掛金	3,058 "																										
未払金	108 "																										
設備建設のための 支払手形	9 "																										
OHIO STAR FORGE CO.	861 (861) 百万円																										
※当社従業員	1,663 (1) "																										
合計	2,524 (862) "																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1)※1 売上高 関係会社との取引高は133,616百万円であります。</p> <p>(2)※2 売上原価、販売費及び一般管理費 関係会社との取引高(原材料仕入高、外注加工費、運送費ほか)は147,365百万円であります。 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,989百万円であります。</p> <p>(3)※3 営業外収益 関係会社との取引高は1,691百万円であります。</p> <p>(4)※4 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 8百万円</p>	<p>(1)※1 売上高 関係会社との取引高は158,143百万円であります。</p> <p>(2)※2 売上原価、販売費及び一般管理費 関係会社との取引高(原材料仕入高、外注加工費、運送費ほか)は169,626百万円であります。 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,778百万円であります。</p> <p>(3)※3 営業外収益 関係会社との取引高は2,990百万円であります。</p> <p>(4)※4 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 718百万円</p> <p>(5)※5 過年度損益修正損 過年度損益修正損の内容は次のとおりであります。 過年度貸金精算 377百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	386	91	20	457

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	457	95	33	518

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加95千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	61	44	16	機械及び装置	61	54	6
車両及び陸上運搬具	137	49	88	車両及び陸上運搬具	136	63	72
工具器具及び備品	104	67	36	工具器具及び備品	85	62	22
ソフトウェア	29	24	5	ソフトウェア	23	21	1
合計	333	186	147	合計	306	202	104
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		61百万円		1年内		48百万円
	1年超		86 "		1年超		55 "
	合計		147 "		合計		104 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
	支払リース料		80百万円		支払リース料		63百万円
	減価償却費相当額		80 "		減価償却費相当額		63 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,060	5,407	3,347	5,519	8,236	2,717
関連会社株式	4,990	9,875	4,885	1,722	3,773	2,050

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">2,653 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">798 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,270 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,692 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,577 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,681 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,092 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△161 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,787 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,722 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8,144 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,607百万円	未払事業税	171 "	貸倒引当金	39 "	投資有価証券等評価損	2,653 "	その他	798 "	繰延税金資産小計	5,270 "	評価性引当額	△2,692 "	繰延税金資産合計	2,577 "	繰延税金負債		前払年金費用	△1,681 "	固定資産圧縮積立金	△1,092 "	特別償却準備金	△161 "	その他有価証券評価差額金	△7,787 "	繰延税金負債合計	△10,722 "	繰延税金資産の純額	△8,144 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">802 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">2,928 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">979 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,394 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,969 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,425 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△3,221 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,228 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△188 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,327 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,966 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,540 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,644百万円	未払事業税	802 "	貸倒引当金	41 "	投資有価証券等評価損	2,928 "	その他	979 "	繰延税金資産小計	6,394 "	評価性引当額	△2,969 "	繰延税金資産合計	3,425 "	繰延税金負債		前払年金費用	△3,221 "	固定資産圧縮積立金	△1,228 "	特別償却準備金	△188 "	その他有価証券評価差額金	△2,327 "	繰延税金負債合計	△6,966 "	繰延税金資産の純額	△3,540 "
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	1,607百万円																																																																
未払事業税	171 "																																																																
貸倒引当金	39 "																																																																
投資有価証券等評価損	2,653 "																																																																
その他	798 "																																																																
繰延税金資産小計	5,270 "																																																																
評価性引当額	△2,692 "																																																																
繰延税金資産合計	2,577 "																																																																
繰延税金負債																																																																	
前払年金費用	△1,681 "																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,092 "																																																																
特別償却準備金	△161 "																																																																
その他有価証券評価差額金	△7,787 "																																																																
繰延税金負債合計	△10,722 "																																																																
繰延税金資産の純額	△8,144 "																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	1,644百万円																																																																
未払事業税	802 "																																																																
貸倒引当金	41 "																																																																
投資有価証券等評価損	2,928 "																																																																
その他	979 "																																																																
繰延税金資産小計	6,394 "																																																																
評価性引当額	△2,969 "																																																																
繰延税金資産合計	3,425 "																																																																
繰延税金負債																																																																	
前払年金費用	△3,221 "																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,228 "																																																																
特別償却準備金	△188 "																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,327 "																																																																
繰延税金負債合計	△6,966 "																																																																
繰延税金資産の純額	△3,540 "																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8	住民税均等割等	0.2	評価性引当額	△0.1	税額控除	△1.9	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9	住民税均等割等	0.1	評価性引当額	0.8	税額控除	△0.9	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																												
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8																																																																
住民税均等割等	0.2																																																																
評価性引当額	△0.1																																																																
税額控除	△1.9																																																																
その他	△0.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9																																																																
住民税均等割等	0.1																																																																
評価性引当額	0.8																																																																
税額控除	△0.9																																																																
その他	△0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	306円02銭	1株当たり純資産額	325円74銭
1株当たり当期純利益金額	24円87銭	1株当たり当期純利益金額	47円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	10,794	20,642
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,794	20,642
普通株式の期中平均株式数 (千株)	434,064	433,991

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無担保普通社債の発行 平成20年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、普通社債の発行を平成20年6月13日に決定し、下記の条件で発行いたしました。</p> <p>第8回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 10,000百万円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.90%</p> <p>(4) 発行年月日 平成20年6月20日</p> <p>(5) 償還方法 満期一括償還 (買入消却可)</p> <p>(6) 償還期限 平成25年6月20日</p> <p>(7) 担保内容 無担保</p> <p>(8) 資金使途 借入金返済資金および運転資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(投資有価証券)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
その 他の 有価 証券	本田技研工業(株)	3,580,600	10,186	
	日立金属(株)	3,572,000	5,243	
	スズキ(株)	1,612,400	4,055	
	MIZUHO Preferred Capital(Cayman)Limited Floating Rate Non-cumulative Preferred Shares, Series A	30	3,000	
	(株)神戸製鋼所	9,760,000	2,771	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467	2,725	
	NTN(株)	3,256,000	2,214	
	日本精工(株)	2,597,000	1,960	
	(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	2,057,300	1,769	
	(株)TYK	5,225,140	1,175	
	住友金属鉱山(株)	630,000	1,168	
	新日本製鐵(株)	2,240,000	1,131	
	(株)ユニバンス	1,900,000	889	
	トヨタ自動車(株)	167,400	831	
	(株)不二越	1,928,000	726	
	岡谷鋼機(株)	599,000	640	
	東海旅客鉄道(株)	600	618	
	興和不動産(株)	5,713	571	
	日野自動車(株)	745,000	490	
	日本電産(株)	79,276	478	
	ヴァーレ・インコ・ジャパン(株)	200,000	475	
	日本冶金工業(株)	559,000	446	
	東邦ガス(株)	910,000	436	
	(株)ジェイテクト	238,000	386	
	その他88銘柄	7,874,142	4,299	
		計	49,744,068	48,693

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	56,908	3,185	669	59,424	35,627	1,352	23,796
構築物	16,206	1,549	59	17,697	10,720	597	6,977
機械及び装置	258,815	13,940	3,262	269,493	214,090	9,459	55,403
車両及び 陸上運搬具	3,897	128	60	3,966	3,280	189	685
工具器具及び備品	10,917	954	645	11,226	8,804	800	2,422
土地	11,612	192	58	11,745	—	—	11,745
建設仮勘定	3,742	17,043	19,894	891	—	—	891
有形固定資産計	362,101	36,994	24,650	374,446	272,522	12,399	101,923
無形固定資産							
借地権	—	—	—	120	—	—	120
利用権	—	—	—	62	28	2	33
ソフトウェア	—	—	—	370	223	77	147
無形固定資産計	—	—	—	554	251	79	302
長期前払費用	274	119	87	306	135	42	171

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	(渋川工場)	鍛造能力増強	(自動車部品・産業機械部品)	2,829	百万円
建設仮勘定	(渋川工場)	鍛造能力増強	(自動車部品・産業機械部品)	3,138	百万円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	97	7	—	1	104
賞与引当金	3,920	4,010	3,920	—	4,010
役員賞与引当金	90	100	90	—	100
受注工事損失引当金	434	23	431	—	26
役員退職慰労引当金	—	507	22	—	484

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、期末見積額の洗替差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	32
預金	
当座預金	1,117
普通預金	2,248
計	3,365
合計	3,398

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
桜井鋼鉄(株)	671
野村鋼機(株)	156
(株)UEX	153
大洋商事(株)	140
芝本産業(株)	123
その他	656
合計	1,902

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	643
5月 "	467
6月 "	333
7月 "	452
8月以降満期	5
合計	1,902

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	26,795
大同スペシャルメタル(株)	11,871
本田技研工業(株)	3,015
岡谷鋼機(株)	2,957
三井物産プラントシステム(株)	2,464
その他	37,765
合計	84,869

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
82,712	401,830	399,673	84,869	82.5	76.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

品名	金額(百万円)
製品	
特殊鋼鋼材	5,685
電子・磁性材料	503
自動車部品・産業機械部品	937
新素材	227
計	7,353
半製品	
鋼塊・鋳片・鋼片	26,887
鋼材ほか	2,896
計	29,784
仕掛品	
特殊鋼鋼材	6,314
電子・磁性材料	7,499
自動車部品・産業機械部品	4,658
エンジニアリング	1,511
新素材	2,013
計	21,998
原材料	
鉄原料	15,218
合金鉄	8,425
計	23,644
貯蔵品	
ロール・ケース・金型・金棒	2,372
燃料・溶解材料・修繕材料他	3,721
計	6,094
合計	88,875

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)大同キャスティングス	3,764
日本精線(株)	3,459
(株)ダイドー電子	2,490
フジオーゼックス(株)	2,060
東北特殊鋼(株)	1,722
その他	9,915
合計	23,412

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野原(株)	1,610
共栄(株)	533
大同スターテクノ(株)	479
岩本興産(株)	407
丸太運輸(株)	347
その他	3,657
合計	7,035

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	1,760
5月 "	2,234
6月 "	1,853
7月 "	1,188
合計	7,035

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	27,403
三井物産(株)	2,421
(株)メタルワン	2,213
新英商事(株)	2,202
三菱商事(株)	1,661
その他	33,993
合計	69,896

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,630
(株)三菱東京UFJ銀行	9,030
中央三井信託銀行(株)	1,400
(株)百五銀行	1,100
(株)福岡銀行	1,050
その他15社	4,970
合計	28,180

コマーシャルペーパー

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	12,000
5月	12,000
6月	5,000
合計	29,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	9,500
三菱UFJ信託銀行(株)	5,100
(株)三菱東京UFJ銀行	4,700
(株)みずほコーポレート銀行	3,600
日本生命保険(相)	3,000
その他41社	36,500
合計	62,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,600円および株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取買増手数料	1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取ったまたは売渡した単元未満株式の数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 約定代金のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てております。) ただし、1単元当たりの売買委託手数料額が2,500円に満たない場合には2,500円としております。
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.daido.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式数の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 発行登録書(新株予約
権証券)およびその添
付書類 | | | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | (第83期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年7月17日
平成19年11月16日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 訂正発行登録書(新株
予約権証券) | | | 平成19年7月17日
平成19年11月16日
平成19年11月20日
平成19年12月25日
平成20年5月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | | | 平成19年11月20日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づくもの | | | |
| | 平成20年5月12日
関東財務局長に提出 | | | |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | | | |
| (6) | 半期報告書 | (第84期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月25日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 発行登録書(社債)
およびその添付書類 | | | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 訂正発行登録書(社
債) | | | 平成20年5月12日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 発行登録追補書類(社
債)およびその添付書
類 | | | 平成20年6月13日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は出向者の転籍に伴う特別退職金について、特別損失として計上する方法から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は出向者の転籍に伴う特別退職金について、特別損失に計上する方法から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 瀧 沢 宏 光 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。